

北越紀州製紙株式会社

BUILDING UP OUR STRENGTHS TO MEET EVERY CHALLENGE

さらなる成長へ向けて



Building up Our Strengths to

北越紀州製紙グループの特徴

北越紀州製紙グループは、高い技術力と先進的な取り組みにより、市場のニーズに応えるクオリティの高い製品を安定的に供給し続け、コア事業である「洋紙」「白板紙」「特殊紙」「紙加工」のそれぞれの分野において、業界トップクラスのシェアを獲得しています。

今後も当社グループの強みを活かした技術開発および新分野の開拓に取り組み、各事業のさらなる成長を目指します。

塗工印刷用紙

国内シェア **21.0%**
(2位)

洋紙事業

印刷用紙は優れた印刷・作業適性を備え、バラエティに富んだ製品ラインナップを揃えています。色上質紙は50年に及ぶ実績と豊富な品揃えで国内トップシェアを誇ります。

色上質紙

国内シェア **67.8%**
(1位)

白板紙事業

各種パッケージはもとより、カタログ、葉書などの商業印刷物や出版用紙など、あらゆる用途の白板紙を幅広いグレードで取り揃え、お客様のニーズにお応えしています。

TOPICS

中国広東省に
工場を新設



TOPICS

新潟工場構内に
カッターを増設



特殊紙事業

お客様の多様なニーズにお応えする製品ラインナップを強みとし、研磨紙原紙や圧着ハガキ原紙などで高いシェアを占めています。

TOPICS

フランス
デュマ社を買収



紙加工事業

液体容器、加工紙、機能性材料などの紙加工分野に加え、ビジネスフォーム分野を展開しています。その中で牛乳などのゲブルトタイプタイプの液体容器において、国内上位のシェアを有しています。

TOPICS

株式会社ビーエフで
カラープリンターを
導入



国内シェア

20.7%
(2位)

液体容器

国内シェア **3**位

バルカナイズド ファイバー

国内唯一のメーカー

Meet Every Challenge

プロフィール

2009年10月1日、北越製紙株式会社は紀州製紙株式会社と株式交換によって経営統合し、社名を「北越紀州製紙株式会社」に変更しました。

北越製紙は1907年に新潟県長岡市で創業、当初の板紙の製造から洋紙・特殊紙・紙加工に進出し、1986年には世界初となる本格的オンコーターマシンを稼働させ、コート紙製造を中心とする会社として最大マーケットである関東地区で高いシェアを占めてきました。一方、紀州製紙は1950年に三重県南牟婁郡で創業、色上質紙分野ではトップメーカーとして市場を牽引してきました。

2011年4月1日、両社は完全合併し、さらなるグループ効率経営と企業価値の向上に取り組んでいます。

企業理念

北越紀州製紙グループは、
製紙事業の可能性を追求していくことで、社会に貢献し、
持続的な成長を目指します。

北越紀州製紙グループは、顧客・株主・取引先・地域社会そして社員を含めたすべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、製紙事業の可能性を追求し、新たな価値の創造に取り組んでいます。

当社グループが社会とともに持続的に成長するために以下の企業理念を制定しています。

● 法を遵守し

透明性の高い企業活動を通じて顧客・株主・取引先・地域社会より信頼される企業となる

● 顧客の要望に応えるため

魅力ある商品とサービスを提供する

● 労使相互信頼の下に

創造力と挑戦意欲を育む明朗闊達な社風をつくる

● 環境重視の経営に徹し

持続的な成長を目指す

目次

page **03** すべてのステークホルダーの皆様へ

page **04** 連結財務ハイライト

page **06**
社長CEOインタビュー



page **11** 特集:中期経営計画「G-1st」取り組み報告

page **16** 事業概要

page **22** 環境への取り組み

page **23**
経営管理体制



page **27** 財務セクション

page **60** 関連会社の紹介

page **61** 会社概要

すべてのステークホルダーの皆様へ

北越紀州製紙独自の強みを突き詰め、 企業価値向上を実現します。

2013年3月期の業績

2013年3月期は、東日本大震災の代替供給生産の反動や、印刷・情報用紙などの国内需要の低迷により、売上高は、前期比9.7%減の2,083億円となりました。

損益については、洋紙の生産・販売数量減少や輸入紙との競合などによる販売価格の下落などの影響が大きく、コストダウンを進めたものの、当期純利益は、前期比34.5%減の84億円となりました。

中期経営計画「G-1st」のもと、各種施策を実行

当社グループは、中期経営計画「G-1st」のもと、企業価値向上を目指し、さまざまな戦略的施策を実行しています。国内基盤拡充の取り組みとして紀州製紙株式会社との完全合併に始まり、2012年3月期は東洋ファイバー株式会社の完全子会社化、販売代理店の北越紀州販売株式会社の設立を実行しました。さらに2013年3月期は、大王製紙株式会社を持分法適用関連会社とし、総合技術提携によるシナジー効果を最大限発揮すべく、さまざまな取り組みを進めています。

また、さらなる成長を目指してグローバル化戦略を積極的に進めており、2012年3月期における中国の東拓(上海)電材有限公司の子会社化に続き、2013年3月期は新分野となる蓄電池用セパレータを主力製品とするフランスのFINANCIERE BERNARD DUMAS S.A.S(デュマ社)を完全子会社化するなど、その歩みを着実に進めています。

今後とも北越紀州製紙グループのさらなる企業価値向上を目指し、全力を尽す所存です。引き続き、ご支援とご協力をお願い申し上げます。



岸本 哲夫

代表取締役社長 CEO

連結財務ハイライト

(3月31日に終了した各会計年度)

財務データ	百万円					千米ドル ^(注2)
	2009	2010 ^(注1)	2011	2012	2013	2013
売上高	¥182,815	¥193,952	¥217,014	¥230,576	¥208,289	\$2,216,076
営業利益	8,125	9,892	8,743	10,828	3,667	39,015
経常利益	6,752	9,574	10,283	13,906	10,725	114,108
当期純利益	1,913	7,239	5,432	12,797	8,379	89,148
EBITDA ^(注3)	25,846	31,696	32,455	35,384	25,707	273,508
設備投資額	31,376	6,286	8,636	7,977	12,160	129,375
総資産	313,732	340,970	322,255	332,995	343,180	3,651,239
純資産	136,713	139,989	139,822	152,704	161,080	1,713,799
有利子負債	135,730	134,850	119,227	115,084	126,917	1,350,325

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 10,000	¥ 36,944	¥ 25,859	¥ 29,083	¥ 21,363	\$ 227,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	(34,804)	(10,637)	(6,209)	(9,565)	(25,127)	(267,337)

1株当たり情報(円、米ドル)

当期純利益 (EPS)	¥ 9.01	¥ 34.38	¥ 26.21	¥ 62.70	¥ 41.11	\$ 0.44
純資産 (BPS)	640.36	667.32	680.03	737.82	781.25	8.31
配当金	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00	0.13

主要指標

EBITDA / 売上高	14.1%	16.3%	15.0%	15.3%	12.3%
売上高営業利益率	4.4%	5.1%	4.0%	4.7%	1.8%
売上高当期純利益率	1.0%	3.7%	2.5%	5.6%	4.0%
自己資本比率	43.3%	40.8%	43.2%	45.3%	46.3%
ROA ^(注4)	2.2%	2.9%	3.1%	4.2%	3.2%
ROE	1.4%	5.3%	3.9%	8.8%	5.4%
D/Eレシオ(倍)	1.00	0.97	0.86	0.76	0.80

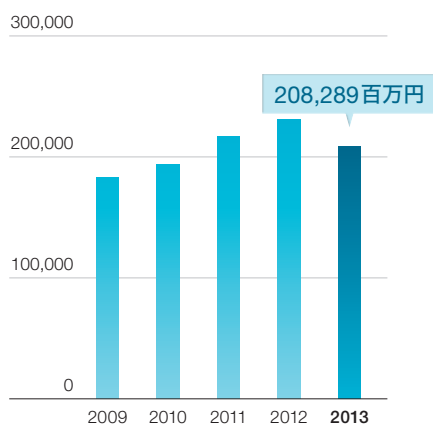
(注) 1. 2009年10月1日付で株式交換により紀州製紙株式会社を完全子会社化したことに伴い、2010年3月期の連結決算は同社の2009年10月1日から2010年3月31日までの連結業績を算入しています。

2. 米ドル金額は、便宜上 2013年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場 1.00米ドル=93.99円で換算しています。

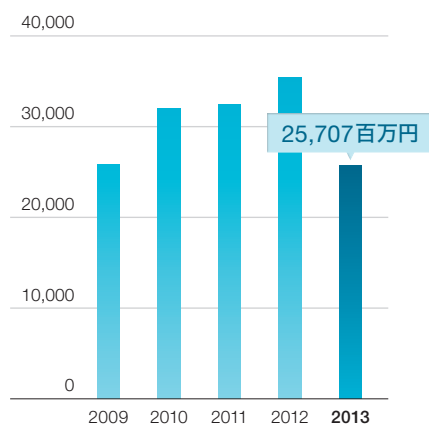
3. EBITDA = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 - 負ののれん償却費

4. ROA = 経常利益 ÷ 期首・期末平均総資産 × 100

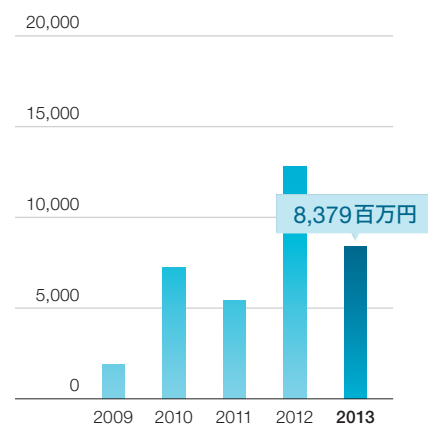
売上高
(百万円)



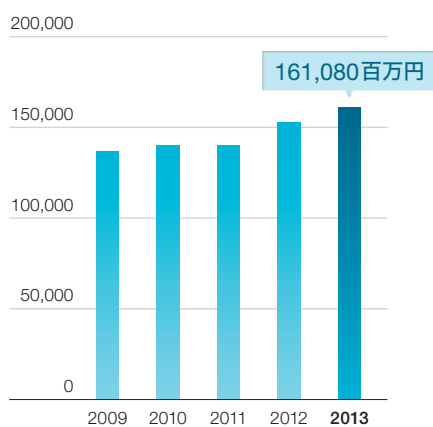
EBITDA
(百万円)



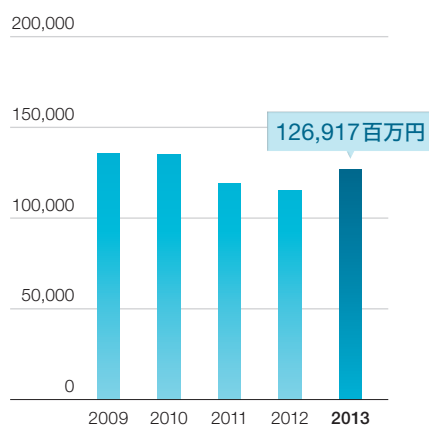
当期純利益
(百万円)



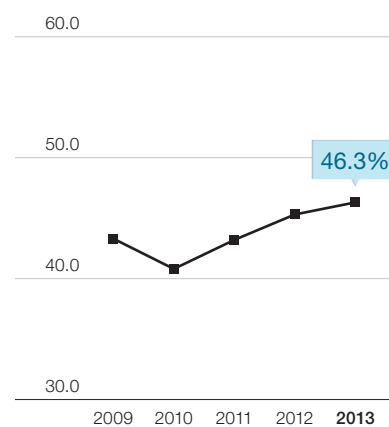
純資産
(百万円)



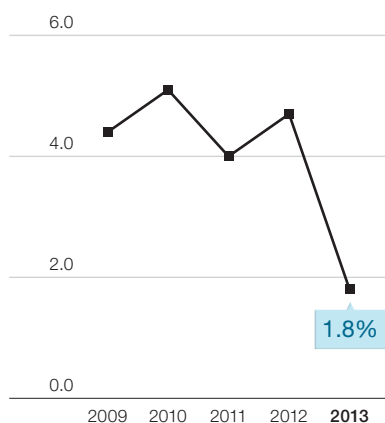
有利子負債
(百万円)



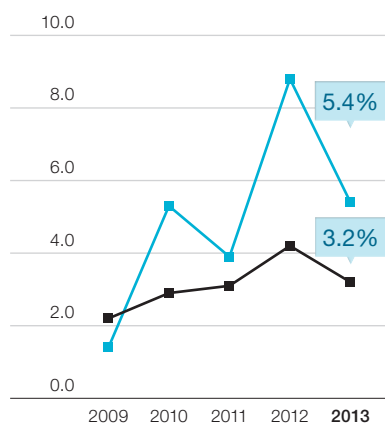
自己資本比率
(%)



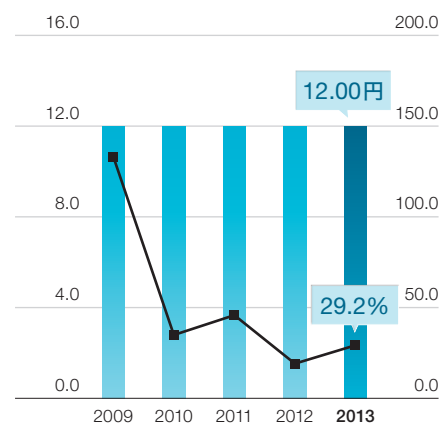
売上高営業利益率
(%)



ROA / ROE
(%)



1株当たり配当金 / 配当性向
(円) (%)



■ ROA ■ ROE

■ 1株当たり配当金(左目盛り) ■ 配当性向(右目盛り)



Questions

- Q1. 北越紀州製紙を取り巻く経営環境についてお聞かせください。
- Q2. 縮小傾向にあると言われる国内市場において、北越紀州製紙はどのような成長施策を実行していますか。
- Q3. 北越紀州製紙が有する強みを教えてください。
- Q4. 北越紀州製紙がさらに成長していくために最も重要な取り組みとは何でしょうか。
- Q5. 2014年3月期とその先の展望についてお聞かせください。
- Q6. 企業価値、株主還元についての考え方をお聞かせください。

岸本 哲夫

代表取締役社長 CEO

Q1.

北越紀州製紙を取り巻く経営環境についてお聞かせください。

日本の素材産業が抱える共通課題に対し、グループ全体の競争力強化と輸出拡大、海外生産拠点の確立に取り組んでいます。

現在の国内の紙・板紙市場は、2006年以降縮小傾向が続いており、2012年は、国内需要の低迷に加え、東日本大震災による特需の反動、円高による輸入紙増大の影響などにより、厳しい事業環境となりました。一方、2012年末からの急激な円安進行により、国内市場を侵食していた中国・インドネシアなどからの輸入紙数量が減少したことから、当社を含めた国内メーカーの出荷量は回復傾向にあります。チップをはじめとした輸入原燃料のコスト増もあり、依然、向かい風の状況が続いています。

このような国内需要の低迷、為替影響によるコスト増な

どは、紙・パルプ業界のみならず、日本の素材産業が抱える共通課題です。当社グループはこの厳しい状況が今後も続くという危機感を共有し、当社グループの成長に必要な経営施策に一丸となって、迅速に取り組んでいます。

2011年4月から開始した中期経営計画「G-1st」*では、国内市場に向けては、当社グループのさらなる強化と高効率化によるコスト競争力向上を進め、世界市場に向けては、輸出拡大と海外生産拠点の確立に取り組んでいます。

* 詳細はP11からの 特集：中期経営計画「G-1st」取り組み報告 をご覧ください。

Q2.

縮小傾向にあると言われる国内市場において、北越紀州製紙はどのような成長施策を実行していますか。

市場環境の変化に迅速に対応すべく、北越紀州販売株式会社の設立、東洋ファイバー株式会社の子会社化など、競争力の強化に努めています。

新聞や雑誌、広告チラシ、コピー用紙などに使用される印刷・情報用紙、そして、液体容器をはじめとする加工品などの需要は、市場経済の変化をそのまま反映しており、「景気を写す鏡」と言われるほど、市場経済と密接に関わっています。この観点から現在の国内市場を見れば、少子高齢化に伴う人口減少問題や、さまざまな分野におけるIT化など、需要減少の流れは今後も続いていくことが予想されます。

このような需要減少が予想される中、当社は市場の好不況に左右されることのないよう、積極的に国内市場における競争力の強化に努めています。

グループ競争力の強化を目指した「G-1st」における代表的な取り組みを時系列でご紹介しますと、2011年4月にコ

ア事業の経営戦略を迅速かつ効率的に実施するため、事業本部制を導入しました。また、市場環境の変化に迅速に対応できる最適なサービスをお客様に提供することを目指して、既存代理店を統合し、北越紀州販売株式会社を子会社として設立しました。2012年2月には、当社独自の強みをさらに伸ばすべく、東洋ファイバー株式会社を完全子会社化しました。これにより当社と東洋ファイバー株式会社を合わせたバルカナイズドファイバー事業は国内唯一のメーカーとなり、その生産能力は世界最大規模となりました。そして2012年8月には大王製紙株式会社を持分法適用関連会社とし、総合技術提携によるシナジー効果を最大限発揮すべく、さまざまな取り組みを進めています。

Q3. 北越紀州製紙が有する強みを教えてください。

高い技術力と環境に対する先進的な取り組みによる
お客様のニーズに応えるクオリティの高い製品が当社の強みです。

当社グループの強みは、お客様のニーズに応えるクオリティの高い製品と、それを支える高い技術力、そして環境に対する先進的な取り組みにあります。その強みの結果は、色上質紙：国内シェア1位、塗工印刷用紙：国内シェア2位、塗工マニラボール：国内シェア1位、塗工白ボール：国内シェア2位と、印刷・情報用紙、白板紙におけるトップクラスのシェアに結びついています。また、工業用紙をはじめとした特殊紙分野では、当社独自の技術力を活かし、紙の可能性を追求しながら付加価値の高い製品を生産しています。高い技術力と環境に対する先進的な取り組みは、製品品質を高めることはもちろん、製品の魅力をさらに高めるという好循環を生み出しています。

当社は、表裏のない高級白板紙の生産、世界で初となる

本格的A3製造オンコーターマシン*1の設置、そして日本で初めての本格的なECF*2漂白など、常に新しい技術に挑戦してきました。さらに、当社は、環境経営にも先進的に取り組み、「ミニマム・インパクト：自然環境や生態系に及ぼす影響（インパクト）を、最小限（ミニマム）にしていく考え方」を理念として掲げ、その理念の下に構築された工場「ミニマム・インパクト・ミル」により、製品kg当たりのCO₂排出量が業界平均を大きく下回る、環境負荷の低い製品を生産しています。これらの高い技術力と環境に対する先進的な取り組みが当社の強みであり、高い製品クオリティを支えています。今後もさらに強みを追求し、お客様のニーズに応えていきます。

*1 オンコーターマシン：ひとつの設備で抄紙と塗工を同時に行う抄紙設備。

*2 ECF (Elemental Chlorine Free)：パルプを製造する際、塩素ガスを使わずに漂白する技術。

Q4. 北越紀州製紙がさらに成長していくために最も重要な取り組みとは何でしょうか。

当社が持続的に成長していくためには、新たな成長分野、新たな成長市場を開拓することが必要であり、その基本戦略として、グローバル展開に注力しています。

「G-1st」策定時から経営環境は移り変わっていますが、当社の持続的成長戦略に変更はありません。

引き続き、「G-1st」において掲げた以下の4つの重点項目を着実に進めていきます。

[4つの重点項目]

- Green**： 環境負荷の低減を進め、CO₂排出原単位のさらなる改善に取り組む
- Global**： 輸出の一層の拡大と海外生産拠点などの確立
- Grow-Up**： 各事業の基盤強化に取り組み、効率のかつスピーディーに施策を実行する
- Glowing**： 強固なガバナンスおよびコンプライアンス体制の構築と人材の育成

Green 環境に優しい **Global** 国際化 **Grow-Up** 成長する **Glowing** 生き生きした

G-1st

将来を見据えた
第一ステップ

先に述べたように、国内市場の需要減少は今後も続いていくことが予想されており、当社が持続的に成長していくためには、新たな成長分野・新たな成長市場を開拓することが必要不可欠です。2011年4月以来、「G-1st」では、グローバル展開を計画の大きな柱として積極的に取り組み、大きな成果を生み出してきました。主要事業分野ごとにその取り組みを紹介しますと、洋紙事業では年間30万トンの輸出計画を進めており、2013年2月から新潟工場においてカッター2台と自動包装機を新たに稼働させました。また、

白板紙事業では、紙器用板紙の年間生産量が約1,300万トンと世界一の市場である中国において、2014年4月の完工を目指し、中国広東省に白板紙生産工場を建設中です。さらに特殊紙事業では、2012年9月に新分野となる蓄電池用セパレータを主力製品とするフランスのデュマ社を完全子会社化しました。

今後のグローバル展開においても、成長分野に対して、M&Aなども含め、積極的に取り組んでいきます。

Q5. 2014年3月期とその先の展望についてお聞かせください。

円安に対応した価格政策、徹底的なコストダウン、中国事業をはじめとした成長戦略を実施します。

日本経済は、現時点では政府の新たな経済政策への期待感から円安傾向が続き、輸出企業を中心とした業績回復や株価上昇などの明るい兆しも見られますが、世界市場は、新興国の経済成長ペースの鈍化が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

一方、国内市場は、2012年の輸入紙増加などによる市況下落からの回復が遅れていることに加え、同年末からの円安によるコストアップが同時に起きる極めて稀な状況であり、当社も厳しい状況に直面しています。このような状況下、印刷用紙(市況4品種：上質紙・コート紙・軽量コート紙・塗工紙)の価格改定を実施しました。加えて、輸出製品の拡販、徹底的なコストダウンなどによる収益構造の再構築に取り組んでいます。

現在の事業環境悪化要因については、構造的要因と短期的要因に整理して考える必要があります。構造的要因は、人口の減少、IT化の進展による印刷・情報用紙の国内需要

の減少があります。一方で、短期的要因である輸入紙の流入による市況下落、円安による大幅なコストアップは収益に大きな影響を与えていますが、今後は1米ドル=100円前後で為替が定着するとの予想から、輸入紙との競合リスクは軽減されると考えています。

印刷・情報用紙は世界的に品質面などで差別化が図りにくくなってきており、価格面においてもグローバル価格に統一されつつあります。1米ドル=100円で為替が定着すれば、日本の市場価格はグローバル価格と同等になります。そうなれば特に品質要求の高い日本市場への輸入量は減少してくると思われそうですが、為替によって日本市場の在り方が左右される状況は、当面続くと言わざるを得ません。

当社はこのような状況を見据え、各事業の国内基盤強化*と国際競争力を高めるためのグローバル展開*に取り組んでおり、今後はその成果が大いに発揮されると考えています。

* 詳細はP11からの 特集：中期経営計画「G-1st」取り組み報告 をご覧ください。



Q6. 企業価値、株主還元についての考え方をお聞かせください。

すべてのステークホルダーに真摯に向き合い、経営に対する理解と信頼を得た上で成長を積み上げることが、当社の企業価値を向上させることであり、株主還元につながっていくと考えています。

当社は、透明性ある経営を重視しており、ステークホルダーに対して、しっかりと説明ができ、理解が得られる経営戦略を実行することこそが、当社グループの信頼を高め、成長を支えていくと考えています。

当社の強みは先に述べたように、クオリティの高い製品とそれを支える高い技術力、そして環境に対する先進的な取り組み*にあります。それらを生み出したのは、全社員がともに考え、方向性を共有し、協力して取り組んでいくという当社の企業文化です。この企業文化がスリムで風通しの良い組織を生み出し、スピードを持った経営を可能にしています。今後も、コーポレート・ガバナンスを徹底し、すべてのステークホルダーの信頼を得る経営に取り組んでいきます。

* 詳細はP8のQA3をご覧ください。

さらに当社は安定感ある経営を目指し、株主還元については、安定配当を重視しています。リーマンショック以降も安定配当を実施しており、今後も継続していきます。実際に当社の配当利回りは業界平均より高く、その株価パフォーマンスを見ると、高いリターンを生み出しています。将来にわたり安定配当を実現できるよう、収益の安定化と株主還元を追求していきます。

Global
国際化

Grow-Up
成長する

Green
環境に優しい

Glowing
生き生きした

G-1st

北越紀州製紙グループは、創業以来100年を超える歴史の中で先進的な技術と研究開発を積み重ね、「紙づくり」一筋に成長を続けてきました。

2011年4月、現在の当社グループを取り巻く経営環境を検証・分析し、当社グループが目指すべき成長戦略と企業としてあるべき姿を長期ビジョン「Vision 2020」に定め、2011年4月からの3年間を、ビジョン実現のための第一ステップとして位置づけ中期経営計画「G-1st」を策定しました。

この中期経営計画「G-1st」では、販売、環境、海外展開、社内体制、人材のそれぞれの分野において重点項目を設け、グループ全体で成長へ向けた改革に力強く取り組んでいます。

Vision 2020—2020年に目標とする企業イメージ

- 環境経営を推進し、あらゆる企業活動において環境を重視する企業
- 高い技術を有し、優れた品質とコスト競争力を持った魅力ある商品を提供する企業
- 着実な成長とあくなき挑戦を、情熱をもって続ける企業
- 売上規模：3,000億円以上（海外売上高比率：25%）

中期経営計画「G-1st(2011年4月1日～2014年3月31日)」

長期的に内需の減少が想定される中、当社が持続的に成長を続けていくため、

- ・環境負荷の低減を進め、CO₂排出原単位のさらなる改善に取り組む「Green」
- ・輸出の一層の拡大と海外生産拠点などの確立「Global」
- ・各事業の基盤強化に取り組み、効率的かつスピーディーに施策を実行する「Grow-Up」
- ・強固なガバナンスおよびコンプライアンス体制の構築と人材の育成「Glowing」

上記4点を重点項目において中期経営計画「G-1st」を実施しています。

10年後

10年ビジョン
**Vision
2020**

2011年
4月1日

2014年
3月31日

環境経営の推進
+
積極的なグローバル展開

中期経営計画
G-1st計画

Global 国際化

中期経営計画「G-1st」では、事業ごとにその特徴を活かしたグローバル展開を進めています。

洋紙事業では、年間30万トンの輸出計画を進めており、2013年2月から新潟工場においてカッター2台と自動包装機を新たに稼働させました。白板紙事業では、2014年4月の完工を目指し、中国広東省に白板紙生産工場を建設中です。さらに特殊紙事業では、2012年9月に蓄電池用セパレータを主力製品とするフランスのデュマ社を完全子会社化するなど、真のグローバル企業へ向けた歩みを着実に進めています。

中国における白板紙事業の展開

— 広東省江門市に白板紙生産工場を建設

経済発展著しい中国は、紙・板紙の生産量および消費量がともに約1億トンと、世界一の市場です。この巨大な市場において、当社の白板紙事業をさらに拡大させるため、中国広東省に白板紙の製造販売会社「江門星輝造紙有限公司」を設立しました。

2012年12月に広東省江門市にて起工式を執り行い、現在建設工事を進めています。2014年4月には年間30万トンの白板紙製造設備が完成し、生産を開始する予定です。生産面・販売面ともに万全の準備を行い、海外市場における成長戦略を進めていきます。



工場建設現場と起工式の様子

ガラス繊維シート事業の新分野を開拓

— 蓄電池用セパレータを主力製品とするフランスのデュマ社を完全子会社化

特殊紙事業のガラス繊維シート事業におけるエアフィルターに関する当社の技術は世界屈指のレベルにあり、先端技術を支える半導体・液晶・記録媒体生産工場などのクリーンルームで使用されるエアフィルター用超高性能濾紙では、世界有数のシェアを誇ります。そのガラス繊維シート事業のさらなるグローバル化を目指し、2012年9月にガラス繊維を原料とする蓄電池用セパレータ分野において欧州市場でトップシェアを誇るフランスのデュマ社を完全子会社化しました。

今後は、当社が世界に誇る高い品質のエアフィルター用濾紙製造技術と、デュマ社が有する高度な蓄電池用セパレータ製造技術の積極的な技術交流を行い、ガラス繊維シートの既存事業の改革などに取り組み、さらなる成長を目指します。



デュマ社生産現場



Grow-Up 成長する

中期経営計画「G-1st」における成長戦略は、事業拡大を目指すグローバル戦略と当社グループの高効率化を実現し、強靱な収益体質の再構築を目指す国内戦略から構成されます。

現在の当社グループの主要な収益基盤である国内事業は、商品力の強化、コスト削減、流通・代理店の強化による販売の充実に取り組んでいます。

さらにグループ力の強化に向けては、2012年2月の東洋ファイバー株式会社の完全子会社化に続いて同年8月には大王製紙株式会社を持分法適用関連会社とし、総合技術提携の下、各分野で技術競争力・コスト競争力を高める取り組みを進めています。

経営効率を高め、強みある事業をさらに伸ばす

— 主要4事業における成長戦略

洋紙事業：

需要の漸減基調が続く国内市場において、収益を確実に生み出すべく、工場コストの継続的な削減に取り組んでいます。販売戦略においては、市場分析・顧客ニーズの収集分析を徹底し、北越紀州販売株式会社をはじめとする販売代理店との関係強化、新商品の開発による国内販売量の充実に目指しています。また、海外市場の新たな開拓に注力するため、新潟工場に新たに2台のカッターを増設し、輸出の拡大体制を整えました。

白板紙事業：

販売・生産・技術が一体となり、品質競争力を高めていくことで、新たな分野の拡販に取り組んでいます。さらに北越パッケージ株式会社を中心とした紙加工事業を含めた他事業との連携にも積極的に取り組み、事業基盤の強化を進めています。現在、中国広東省において白板紙生産工場を建設中であり、事業のグローバル化も積極的に展開していきます。

特殊紙事業：

顧客ニーズの変化に機敏に対応することに重点を置いた販売戦略に取り組んでいます。中でも新商品開発・新規分野開拓を最重要課題と捉え、強み・特徴を活かした高付加価値製品の開発を進めています。また、生産効率のさらなる向上を目指し、最適な生産サイクル・生産ロットを追求し、コスト削減に取り組んでいます。

紙加工事業：

生活に欠かせない食品や飲料などの紙容器は安定した需要があり、今後も成長が期待できる分野です。当事業本部では、提案型の営業を推進すると同時にコスト改善にも積極的に取り組み、お客様に満足していただける商品づくりを行っています。加えて、川上分野である洋紙、白板紙、特殊紙の各事業との連携をとることで、海外市場を含めた新規開拓に取り組んでいます。

グループ力の強化

— 大王製紙との総合技術提携

当社と大王製紙株式会社は、ともに企業価値を向上させていくことを目指し、2012年11月に総合技術提携基本契約を締結しました。本総合技術提携の対象分野は、両社が共通して生産している全製品、全工場、製造子会社に及ぶとともに、製品の相互OEMやユーティリティ関係、物流の効率化などへも取り組んでいます。

具体的には、両社の技術部門トップを委員長とした総合技術提携委員会を設置し、その実行組織として、「抄紙技術部会」「パルプ技術部会」「ユーティリティ技術部会」「個別課題検討部会」の4部会構成により活動しています。

Green 環境に優しい

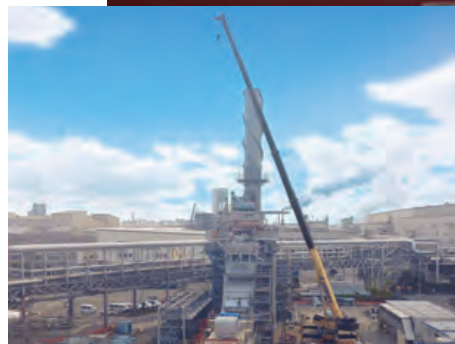
当社グループは、中期経営計画「G-1st」において、従来取り組んできた環境経営をさらに進化させるべく、各種施策を実行しています。

具体的には、各種環境保全活動、CO₂をはじめとした温室効果ガスの排出量の削減、消費エネルギーの極小化、再生可能エネルギーの積極活用などに取り組んでいます。

CO₂をはじめとした温室効果ガスの排出量の削減 — 製品トン当たりのCO₂排出量は業界ミニマムレベル

以前から当社の製品トン当たりのCO₂排出量は業界ミニマムレベルにありますが、さらなる低減を目指し、当社製品の魅力を高める施策に取り組んでいます。

現在、新潟工場において、重油使用量・CO₂排出量の削減を目的とした大型天然ガス発電設備を建設しています。同設備は、天然ガスを燃料とする高効率ガスタービン発電機と、その排ガスの熱を利用する排熱回収ボイラーにより構成されます。この排熱回収ボイラーから発生した蒸気は、既設のタービンで再発電を行います。ここで得られたエネルギーを工場内で使用することで、重油使用量が削減できます。同設備は、当社と三菱商事株式会社が共同出資を行ったMC北越エネルギーサービス株式会社が建設・運営を担い、2014年2月に運転開始を予定しています。



ガスタービン発電設備建設現場と設備主要部分

再生可能エネルギーの利用

— バイオマス燃料の積極活用と太陽光発電への取り組み

CO₂排出量削減のためには化石燃料の削減が必要であり、再生可能エネルギーを積極的に活用しています。その実践として、各工場では、黒液や木質燃料などのバイオマス燃料の活用に取り組んでいます。新潟工場、紀州工場、関東工場勝田にバイオマスボイラーを設置し、化石燃料の使用量を削減しながら自家発電を行っており、グループ全体として大きな効果を生んでいます。

また、関東工場勝田では、バイオマスボイラーによるバイオマス発電に加え、太陽光発電への取り組みも進行中であり、構内敷地を有効活用し、最大発電能力1.5MWの太陽光発電設備を2014年の運転開始に向けて建設を進めています。



関東工場勝田にある日本最大級のバイオマスボイラー

Glowing 生き生きした

中期経営計画「G-1st」において、当社グループは、あらゆるステークホルダーの期待に応え、より良い社会の実現に貢献し、持続的に成長していくための人材育成に取り組んでいます。

当社の人材育成には、OJTを中心にOFF-JTも組み合わせています。OFF-JTでは、通信教育の推奨や社会人大学院への派遣などの教育プログラムを設け、スキルアップを図っています。

グローバル戦略を担う人材育成 — 海外トレーニー制度

中期経営計画「G-1st」における拡大戦略である「Global（国際化）」をさらに推し進めるには、国際社会で活躍できる人材育成が急務であり、当社では、以前から取り組みを進めてきた海外トレーニー制度を継続しています。

海外トレーニー制度は、社員の異文化における対応力を高め、グローバルに活躍できる人材を育成することを目的に米国や中国などに派遣する制度であり、海外での語学研修を通じた市場理解や現地商習慣の習得、さらに海外駐在における実務経験の積み重ねなど、現地での現場力の育成に重点を置いています。

このほかにも、全社一斉TOEICテストの実施、海外駐在員数の増加など、グローバル化に向けた取り組みを進めており、現在では、南アフリカや中国に海外駐在員を派遣しています。今後も当社グローバル化の新たな展開に向けて、人材育成に取り組んでいきます。



米国および中国における海外トレーニー

事業概要

紙パルプ事業



主要取扱製品

- ・洋紙
コート紙、軽量コート紙、微塗工紙、上級紙、中級紙、色上質紙、包装用紙
- ・白板紙
キャストコート紙、アートポスト、高級白板紙、コート白ボール
- ・特殊紙
IT関連素材、工業用紙、情報用紙、デザイン用紙、成型用混合素材、特殊繊維ボード、特殊塗工紙

パッケージング・紙加工事業



主要取扱製品

- ・北越パッケージ株式会社
液体容器、ラミネート、デザインパッケージ、機能性材料、環境対応商品
- ・株式会社ビーエフ
ビジネスフォーム、データプロセッシングサービス(DPS)、RFID、各種印刷

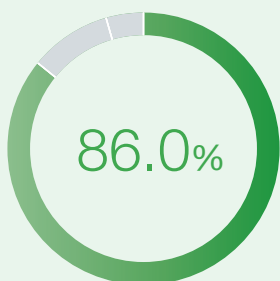
その他



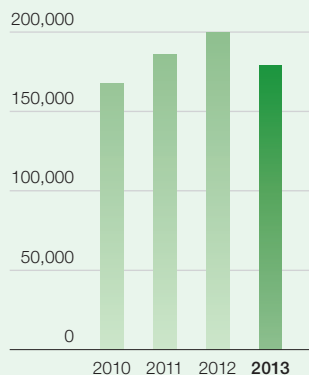
主要取扱事業

- 木材事業
- 建設業、機械製造・販売・営繕
- 運送・倉庫業
- その他(ゴルフ練習場・自動車教習所経営ほか)

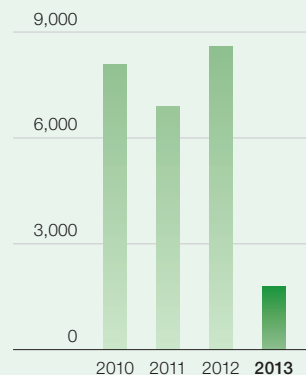
売上高構成比率
(2013年3月期)



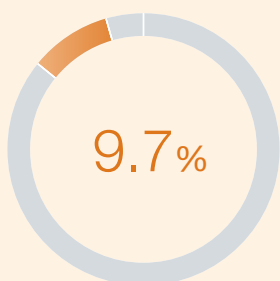
売上高
(百万円)



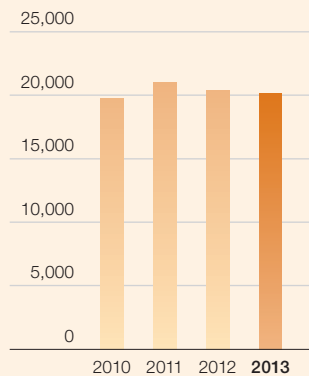
営業利益
(百万円)



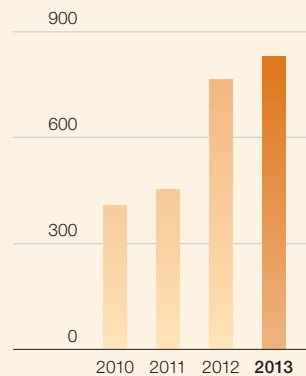
売上高構成比率
(2013年3月期)



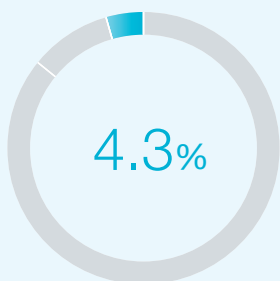
売上高
(百万円)



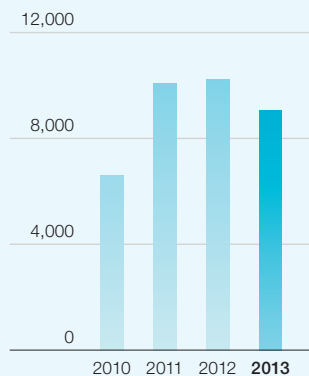
営業利益
(百万円)



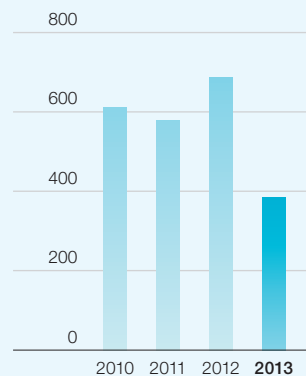
売上高構成比率
(2013年3月期)



売上高
(百万円)



営業利益
(百万円)



紙パルプ事業

洋紙事業本部

環境に配慮した商品によりユーザーニーズに迅速に対応し、国内販売の充実と輸出拡大を目指します。



洋紙事業本部長
佐々木 孝行

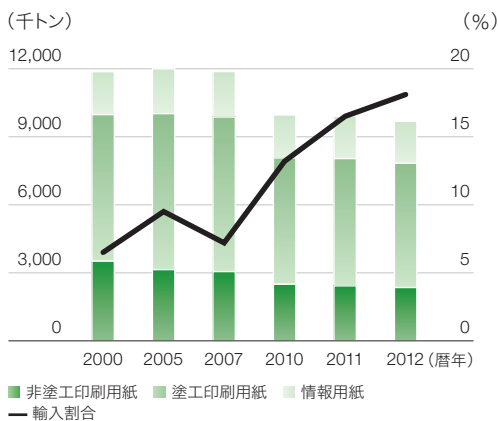


事業の強み・特徴

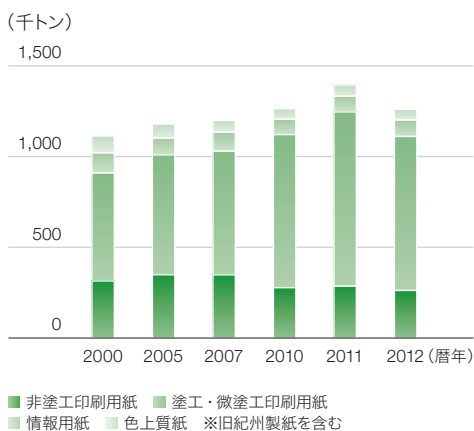
当社の洋紙事業の主要な生産品種は、書籍・雑誌・カタログ・パンフレットなどに使用される印刷・情報用紙です。中でも当社の中心生産品種である塗工紙は、2012年の生産高で国内2位のシェアを誇ります。さらに紀州の色上質はその伝統と豊富な品揃えによって国内生産シェア67.8%を有するトップブランドとして、広く愛用されています。

当社製品の特徴の一つとして、「ミニマム・インパクト」が挙げられます。「ミニマム・インパクト」とは、自然環境に与えるネガティブなインパクトを最小限に抑える考え方であり、実際に当社の製品はkg当たりのCO₂排出原単位が業界平均を大きく下回っています。現在、洋紙事業の主力工場である新潟工場では天然ガス発電設備を建設中であり、稼働後はCO₂排出量のさらなる削減が期待できます。また、紀州工場では新宮港に倉庫を建設することで、輸送手段を鉄道から船に切り替え、CO₂排出量の削減を実現しました。今後も環境負荷を最小限に抑える取り組みを継続していきます。

印刷・情報用紙の国内需要



品種別洋紙生産高(北越紀州製紙※)



事業環境と業績

2012年の印刷・情報用紙の国内需要は電子記録媒体の普及などで前年比97.9%の967万5千トンと減少しています。

国内市況は、東日本大震災により被災したメーカーの復興に加え、歴史的な円高により輸入紙が大きくシェアを伸ばしたことにより、供給過剰状態となりました。当社の塗工印刷用紙の生産数量は、震災による代替需要生産の反動により前年比87.2%となり、2012年末からの円安は、洋紙事業の主原料である輸入チップなど原燃料価格のコストアップにつながるなど、事業環境は厳しさを増しています。

このような状況下、当社は、消費地に近いという新潟工場の立地条件を活かしたクイックデリバリーや、直系代理店の北越紀州販売株式会社との連携により、ユーザーニーズを汲み上げることで収益機会の拡大に努めています。

輸出については、2013年3月期は約22万トン、2014年3月期は30万トンの輸出販売を計画しています。2013年2月に新潟工場に2台のカッターが増設され、30万トンの輸出販売体制が整いました。国内販売環境が厳しい中、新たな市場の開拓にも注力していきます。

紙パルプ事業

白板紙事業本部

国内では、市場ニーズを見極め、ユーザーごとの拡販を目指します。さらに中国における白板紙生産工場稼働に向けて、販売・生産・技術部門が一丸となって取り組みを進めます。

白板紙事業本部長
青木 昭弘



事業の強み・特徴

当社の白板紙事業の生産品種は、日用品や化粧品、医療品などの箱に使用されており、マニラボール、コート白ボールは国内上位のシェアを誇る主力製品です。中期経営計画「G-1st」の海外展開の一環として、市場拡大が見込まれる中国広東省に2014年4月の完工を目指し、白板紙生産工場の建設を進めています。当社が培ってきた高品質・高効率・低環境負荷の技術力で生み出される魅力ある製品により、海外市場における新たな収益基盤を確立します。

また、2015年3月期には、関東工場勝田の構内敷地に太陽光発電設備を設置します。以前から行っているバイオマス発電に加え、再生可能エネルギーによる発電事業にも取り組んでいきます。

事業環境と業績

2012年の白板紙国内生産高は、前年比95.3%の147万トンと前年比マイナスであり、当社についても前年比98.5%の30万4千トンとなりました。

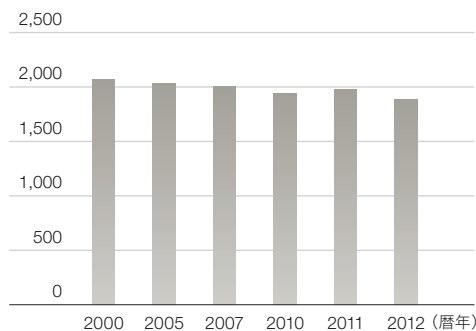
国内白板紙の需要は、文化・出版用途が減少傾向にあり、生活・産業用途の需要においては、医薬品用途には底堅さが見られるものの、食品関連用途において、軟包装への移行や各種パッケージの軽量・小型化の動きが進み、対応が求められています。このような状況下、当社の白板紙事業は、継続受注が見込める出版用途に加え、生活・産業用途と医薬品を成長分野と考え、受注拡大に取り組んでいます。また、食品関連についても、既存のユーザーに加え新たなユーザーへの拡販に注力しています。

海外における取り組みでは、中国広東省において、新工場の建設を進めています。製造業の中心である広東省では、梱包などに使用される白板紙需要が高く、十分な需要が見込まれます。今後は、中国国内における環境意識のさらなる高まりにより、当社が培ってきた「ミニマム・インパクト」に基づく環境技術への取り組みが高い評価を得て、企業活動に役立つと確信しています。新工場竣工に向け、白板紙事業本部の販売・生産・技術部門が一丸となって取り組みを進めていきます。

また、近年、製品に対する品質要求はますます高まっており、当事業本部が2011年から2012年にかけて関東工場で実施した「板紙品質向上プロジェクト」の成果である抄紙機改造効果などを、お客様満足度の向上に結びつけるべく取り組みを進めていきます。

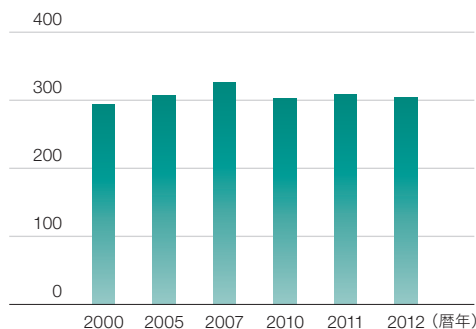
白板紙の国内需要

(千トン)



白板紙の生産高(北越紀州製紙)

(千トン)



紙パルプ事業 特殊紙事業本部

新商品開発およびコストダウンに取り組むと同時に、
特殊紙事業のグローバル化を進めます。

特殊紙事業本部長
川島 嘉則



硬質繊維ボード「パスコ」

事業の強み・特徴

特殊紙事業本部が扱う製品分野には、高級印刷用紙、ファンシーペーパー、工業用紙、情報用紙、特殊加工品、特殊繊維ボード、機能紙の分野があり、それぞれにお客様の多様なニーズにお応えする特長ある製品を揃えています。その中でも研磨紙原紙や圧着ハガキ原紙、チップキャリアテープなどは高い国内シェアを占めています。

中期経営計画「G-1st」の国内事業の強化として、東洋ファイバー株式会社を完全子会社化し、国内市場では唯一のバルカナイズドファイバー生産企業として、世界市場で最大の生産力を持つ企業となりました。さらに、海外展開として、欧州の蓄電池用セパレータ分野でトップシェアを誇るフランスのデュマ社を完全子会社化し、両社のシナジー効果を早期に発現すべく積極的に技術交流に取り組んでいます。

品種別特殊紙の生産高(北越紀州製紙※)



■ 工業用雑種紙 ■ その他特殊印刷用紙
※旧紀州製紙を含む

事業環境と業績

2012年の特殊紙分野での国内生産高は、工業用雑種紙が70万8千トン、前年比で95.6%、その他特殊印刷用紙が14万8千トン、前年比で93.2%となりました。

ファンシーペーパーや高級印刷用紙の需要は、広告(チラシ)の減少や高級紙から一般紙への移行などにより厳しい状況ですが、拡販商品とした高級印刷用紙は、出版分野などで新規採用となり、拡販を行うことができました。しかし工業用紙関係は取引先の海外生産移転の動きなどにより国内需要の漸減が続いています。圧着ハガキ用紙は、電子化の影響による縮小傾向の中で、「年金定期便」のように封書からの移行があり、当社販売量は前年比で15%程の増加となりました。

2013年3月期、当社はフランスのデュマ社を完全子会社化しました。同社は蓄電池用セパレータおよび空気清浄用フィルターの製造・販売を行っている会社で、ガラス繊維を原料とする蓄電池用セパレータ分野において欧州市場でトップシェアを誇ります。一方、当社長岡工場では、ガラス繊維を原料とするエアフィルターを生産し、世界有数のシェアを誇ります。デュマ社の技術などを活用し、長岡工場でもセパレータの生産を行うことで日・仏両拠点からの供給体制を確立し、欧州のみならず、成長が見込めるアジアでの需要を取り込んでいきます。今後は、シナジー効果を早期に確実に発現させるべく積極的に技術交流を行い、海外戦略の構築、原材料調達におけるコスト低減、人材育成のほか、多方面にわたる活動を強化しながら、特殊紙事業のグローバル化を進めていきます。

短いライフサイクルの製品が多い特殊紙の分野では新製品開発が不可欠であり、次の特殊紙の柱を創ることが最重要課題です。長岡工場・大阪工場の特徴を活かしたニッチ市場向けの高品質製品にターゲットを絞って新商品開発を進めるとともに、一段とコスト改善品を提案できる生産・開発体制の構築に取り組めます。

パッケージング・紙加工事業

紙加工事業本部

北越紀州製紙グループの第4の柱として、
新たな価値を生み出すことを目指します。

紙加工事業本部長
青木 昭弘



ゲーブルトップカートン、コンビニエンスストア向け紙容器



圧着ハガキ、一般フォーム印刷

事業の強み・特徴

北越紀州製紙グループの紙加工部門は、北越パッケージ株式会社と株式会社ビーエフの2社で構成されています。

北越パッケージの主力製品は、液体容器、デザインパッケージ(紙器)、加工紙(ラミネート加工)、機能性材料(フィルム加工)など、幅広く展開し、その中でも液体容器は「トーエーパック」のブランド名で、ゲーブルトップカートンにおいて国内上位のシェアを有しています。

ビーエフは印刷およびデータプロセッシングサービス(DPS)部門で、お客様からお預かりしたデータの「編集」「プリントアウト」「圧着・封入封緘」を行い、お客様から高い信頼を頂いています。

事業環境と業績

北越パッケージの中心事業となっている液体容器分野において、2012年は天候不順により飲料自体の販売数量がほぼ横ばいか若干の減少と想定していましたが、積極的に生産性向上やコスト削減に取り組むことで、収益改善を達成することができました。

パッケージや加工紙、機能性材料の分野では、大型案件の新規受注や生産体制の見直しなどの構造改革を推し進めた結果、前期実績を上回りました。

印刷・デジタルプリンティング分野では、ペーパーレス化などの影響を受けて急速にマーケットが縮小し、経営環境の厳しさが増していますが、ビーエフでは工場集約による生産集中や生産性の向上、そして経費削減などの構造改革に取り組んだ結果、収益を改善することができました。

今後は、液体容器では乳業メーカーや清涼飲料メーカーへの提案型営業強化による拡販に取り組むとともに、パッケージ分野ではグループ内での原紙製造からデザイン、パッケージ製造までの一貫製造ができる強みを活かし、ユーザーニーズをとらえた高付加価値のある製品の受注を目指します。

ビーエフにおいては、生産性向上など、さらなる改善に取り組み、圧着ハガキ、OCRなどを中心とした販売活動、新たに導入した先進のプリント技術を持つカラープリンターを使用した提案を積極的に推し進めていきます。

環境への取り組み

最新の技術と取り組みで、「ミニмум・インパクト」に

私たちが生活していく上で、自然界に与えるさまざまな影響をゼロにすることはできません。しかし、人と自然が持続的に共存していくためには、自然環境や生態系に及ぼす影響(インパクト)を、最新の技術で最小限(ミニмум)にしていくことが重要であると考えます。

北越紀州製紙グループでは、「環境重視の経営に徹し、持続的な成長を目指す」という企業理念のもと、「ミニмум・インパクト・ミル」の構築を目指した取り組みを進めています。

100年を超える歴史の中、近隣に住宅地が広がるという全工場の立地条件から、当社グループではこの「ミニмум・インパクト」の考え方を深化させてきました。この考え方を工場(ミル)の設備や生産活動に適応させ、「今ある技術を最大限使って、今、私たちができる最高の技術、最高の設備で、自然環境や生態系に与える負の影響を最小限にしていく」という考え方が「ミニмум・インパクト」です。

この考え方のもと、原料から製品に至るまで、環境への影響を最小限にとどめる「ミニмум・インパクト・ミル」の構築を目指し、事業活動に取り組んでいます。

原料における取り組みでは、輸入の広葉樹木材チップはすべて植林木、国内材は里山の二次林材を用いており、持続可能な森林経営と原料の安定調達を両立させています。

製造工程では、1986年に抄紙機において国内初となる、本格的オンコーターマシン*1を稼働させ、生産効率とエネルギー効率

の飛躍的な向上を実現しました。1998年には、パルプの漂白プロセスにおいて塩素を使用しないECF*2漂白を大規模プラントとして国内で最初に立ち上げました。

また、工場におけるエネルギー活用においては、積極的に再生可能エネルギーの活用に取り組んでおり、自家発電で使用する燃料を、重油からCO₂排出量が少なくクリーンな天然ガスへの転換を進めています。さらに、パルプ製造過程において発生する黒液や、木質燃料などのバイオマスエネルギーの積極的な活用も進め、CO₂排出量の大幅な削減に取り組んでいます。また工場のみならず、本社も含めた事業所などにおいても省エネ活動や節水活動などに取り組む、今後も着実に「ミニмум・インパクト」を前進させていきます。

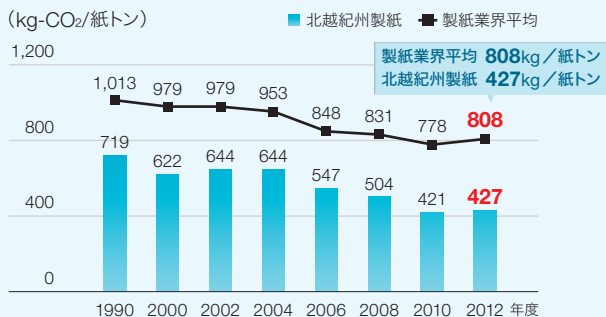
*1 オンコーターマシン：ひとつの設備で抄紙と塗工を同時に行う抄紙設備。

*2 ECF (Elemental Chlorine Free)：パルプを製造する際、塩素ガスを使わずに漂白する技術。

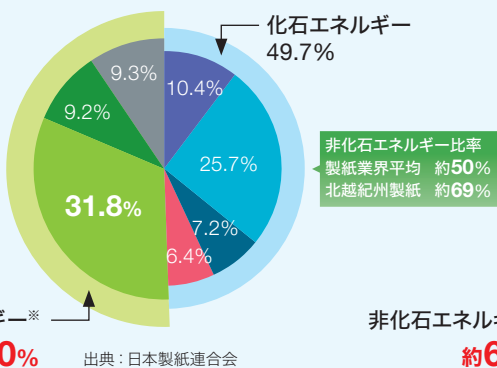
CO₂排出量ミニмумへの挑戦

当社グループはCO₂排出量の少ないエネルギーソースへの転換を積極的に進めており、現在の非化石エネルギーの比率は、約69%にまで達しています。さらに、省エネルギーの効果や先進的製造設備の効果などとあわせて、CO₂排出原単位も着実に削減させており、紙1トン当たりのCO₂排出量は427kgと、業界ミニмумレベルを誇ります。

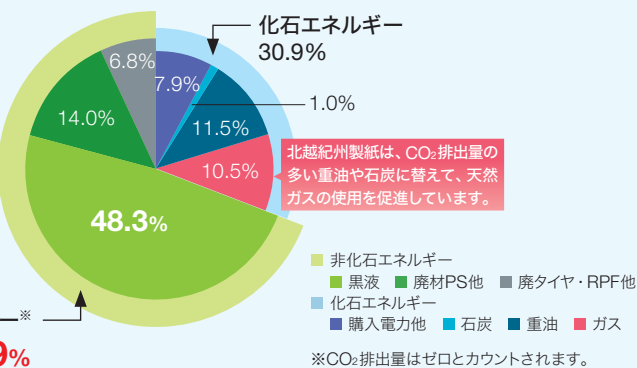
CO₂排出原単位の推移



2012年度製紙業界エネルギーソースの内訳



2012年度北越紀州製紙全工場エネルギーソースの内訳



経営管理体制

魅力ある製紙会社として社会に貢献し、信頼を得るため、健全で透明性の高い経営を実践します。

コーポレートガバナンスの状況

経営意思決定および業務執行の体制

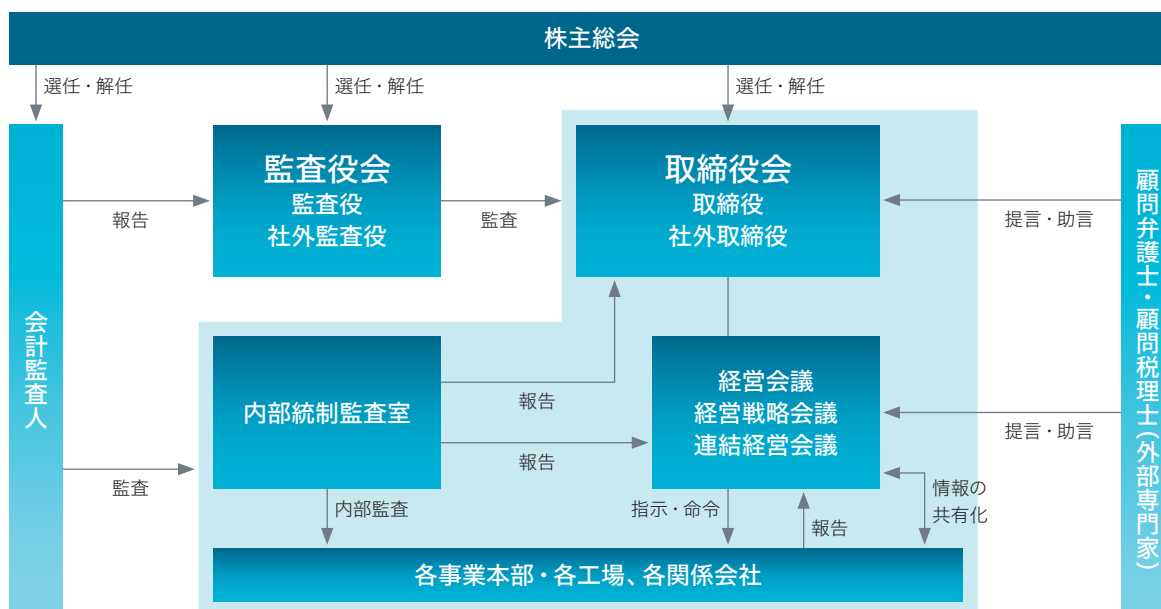
当社は、会社法に基づく会社機関である株主総会、取締役会、監査役会などに加え、経営会議や経営戦略会議の設置など、独自のガバナンスの仕組みを構築しています。

取締役会は現在、社外取締役1名を含む10名の取締役により構成されています。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を招集し、経営の基本事項や重要な業務執行などの決定と経営の監視を行っています。取締役のうち、特に

社外取締役は、客観性と豊富なビジネス経験を活かして、当社の経営の重要事項の決定と業務執行の監督に参画しています。

業務執行については、業務執行会議である経営会議および業績検討を行う経営戦略会議を、取締役や関連部長の出席のもと、各々原則毎月1回開催しています。また、当社および連結子会社・関連会社の社長および各社の経営幹部により連結経営会議を半期に1回開催し、グループ連結経営の強化も図っています。

会社の機関・内部統制の関係の模式図



経営監視・監査体制の充実

当社は、社外監査役2名を含む4名の監査役からなる監査役会を設置し、経営監視機能の客観性・中立性を確保しています。社外監査役については、独立性が高く、また財務・会計に関して高い見識を有する外部有識者を選任しています。

監査役は、取締役会や経営会議など重要会議への出席、取締役

などの職務の執行状況についての報告、財務報告書類の検討や、当社および子会社の業務や財産の状況の調査などを通して監査を実施しています。

また、内部統制監査室や会計監査人とも連携を図り、実効性ある監査に努めています。

コンプライアンスの強化

コンプライアンスについては全役職員がこれを重視し行動するべく「北越紀州製紙グループコンプライアンス規程」を制定するとともに、社長直轄のチーフ・コンプライアンス・オフィサーと部門コンプライアンス・オフィサーを設置しています。定期的開催するコンプライアンス・オフィサー会議、社長の積極的なコンプライアンス表明による意識浸透、加えて定期的なコンプライアンス教育を実施し、グループ全体の意識向上を図っています。さらに、コンプライアンス上疑義のある事項について相談する窓口である「コンプライアンス・ホットライン」を社内外に設置し、相談者の保護手続きも定めています。

リスクマネジメント体制

当社では、危機発生の際の被害を最小限にとどめるべく、未然防止と危機発生時における全社の対応方針を定めています。経営会議(毎月開催)、連結経営会議(半期に1回開催)にてリスクマネジメントの点検を行い、各リスクに関する規程や災害対策管理規程に基づき、リスク管理の一層の強化を図っています。

財務報告に係る内部統制

内部統制監査室を中心に体制を整備しています。「内部統制報告制度」が開始された2009年3月期以降の毎期、財務報告に係る内部統制体制の整備・運用状況は、会計監査人の監査も受けており、有効であると評価されています。



北越紀州製紙グループの全役職員が、
コンプライアンスを徹底し、組織風土とすることが、
当社グループ全体の成長の礎になります。

チーフ・コンプライアンス・オフィサー
松木 和道

日々の事業活動において「利益」と「倫理」が衝突した際には、当社グループの一員として、社会の期待に応えるべく、倫理を優先する、これこそが当社グループのコンプライアンスの基本です。このような北越紀州製紙グループのあるべきコンプライアンスに変わりはありません。

法令遵守にとどまらず、社会の期待に応じていく当社グループのコンプライアンスを徹底するために、グループ全役職員が日々の事業活動において、コンプライアンスに対する意識を高め、その取り組みを当社グループの組織風土の一部として築き上げていくことが、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(以下、CCO)である私の責務と考えています。

実際の取り組みとしては、コンプライアンスの基本となる法律や規則に関する理解促進を図る研修の実施や、実践的内容に改訂した「コンプライアンスハンドブック」「携帯カード」の配布、そして、社内報におけるコンプライアンス記事掲載などにより、コンプライアンスに対する基本理解を高めることに取り

組んでいます。さらにCCOと部門COによるコンプライアンス・オフィサー会議を定期的開催し、各部門におけるコンプライアンス活動の取り組み状況について情報共有を行い、ある部門や工場における課題をグループ全体の課題として協議し、課題解決に向けてグループ全体で取り組むなど、事業活動にコンプライアンスの改善活動を取り込んでいます。

現在、当社グループは、グローバル化とグループ力の強化に向けて積極的に事業の拡大に取り組んでおり、これまで以上に子会社・関連会社の全役職員それぞれとのコンプライアンス意識の統一や強化が求められ、その重要性が高まっています。今後は、フランスの子会社や中国現地の工場において、各国の法令や商習慣と当社グループのコンプライアンスを融合させた体制の構築、現地におけるコンプライアンス活動の実践などに取り組み、当社グループのコンプライアンスのさらなる強化を目指していきます。

社外役員について

区分	氏名	選任理由	略歴
社外取締役	村越 晃	三菱商事株式会社における豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営の重要事項の決定および業務執行の監督などに十分な役割を果たしていただくことを期待し、選任しています。	1982年 三菱商事株式会社入社 2004年 同社資材本部包装ユニットマネージャー 2006年 同社ライフスタイル本部住宅資材ユニットマネージャー 2010年 同社生活産業グループCEOオフィス室長 2011年 同社資材本部長 2011年 当社取締役(現) 2012年 三菱商事株式会社執行役員資材本部長(現)
社外監査役 (独立役員)	糸魚川 順	金融機関および大学における豊富な経験と経営者としての高い見識により、当社の経営全般に対する監視・監督機能の強化に十分な役割を果たしていただくことを期待し、選任しています。 また、少数株主の利益にも十分に配慮することのできる高い独立性を有しており、独立した立場からの適切な職務遂行を期待し、独立役員に指定しています。	1964年 株式会社日本興業銀行入行 1995年 同行常務取締役(アジア・中南米地域並びにM&A担当) 1999年 興銀リース株式会社専務取締役兼執行役員 2000年 同社取締役副社長 2004年 第一生命相互会社顧問 2007年 学校法人立教学院理事長(現) 2012年 当社監査役(現)
社外監査役 (独立役員)	鈴木 信里	鉄鋼業界および大学における豊富な経験と経営者としての高い見識により、当社の経営全般に対する監視・監督機能の強化に十分な役割を果たしていただくことを期待し、選任しています。 また、少数株主の利益にも十分に配慮することのできる高い独立性を有しており、独立した立場からの適切な職務遂行を期待し、独立役員に指定しています。	1970年 住友金属工業株式会社入社 2003年 同社取締役専務執行役員CFO 2005年 住友金属物流株式会社代表取締役副社長 2006年 同社代表取締役社長 2008年 学校法人東京女子大学評議員(現) 2012年 同法人常務理事(現) 2012年 当社監査役(現)

役員報酬

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	385	290	48	47	11
監査役 (社外監査役を除く)	48	48	—	—	2
社外役員	10	10	—	—	5

(注) 2013年3月期末現在の人員は、取締役(社外取締役を除く)11名、監査役(社外監査役を除く)2名、社外役員3名(社外取締役1名、社外監査役2名)です。

役員一覧

(2013年7月1日現在)



(左から)土田 道夫、岸本 哲夫、佐々木 孝行、松木 和道

代表取締役社長CEO

岸本 哲夫

常務取締役

佐々木 孝行
土田 道夫
松木 和道

取締役

青木 昭弘
蕪沢 清
坂本 正紀
鈴木 裕
川島 嘉則
村越 晃^{※1}

常勤監査役

細井 和則
堀川 淳一

監査役

糸魚川 順^{※2}
鈴木 信里^{※2}

執行役員

坂部 孝雄
谷口 喜三雄
清水 春一
山本 光重
草加 信平
内山 公男
近藤 保之

※1 社外取締役

※2 社外監査役

財務セクション

- 28** 財務レビュー
- 30** 連結貸借対照表
- 32** 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 33** 連結キャッシュ・フロー計算書
- 34** 連結株主資本等変動計算書
- 36** 連結財務諸表の注記
- 59** 独立監査人の監査報告書

5年間の要約財務データ

3月31日に終了した各会計年度

	百万円(1株当たりの金額を除く)				
	2009	2010	2011	2012	2013
会計年度：					
売上高	¥182,815	¥193,952	¥217,014	¥230,576	¥208,289
営業利益	8,125	9,892	8,743	10,828	3,667
経常利益	6,752	9,574	10,283	13,906	10,725
当期純利益	1,913	7,239	5,432	12,797	8,379
ROE	1.4%	5.3%	3.9%	8.8%	5.4%
1株当たり：					
当期純利益(EPS)	¥ 9.01	¥ 34.38	¥ 26.21	¥ 62.70	¥ 41.11
配当金	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
会計年度末：					
総資産	¥313,732	¥340,970	¥322,255	¥332,995	¥343,180
純資産	136,713	139,989	139,822	152,704	161,080

財務レビュー

外部環境と業績

当期(2013年3月期)における日本経済は、東日本大震災の復興需要はあったものの、欧州債務問題や新興国経済の減速懸念、円高の長期化などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。政府の新たな経済対策への期待感から、円安を受けて輸出企業を中心とした業績回復期待や株価の上昇等、明るい兆しが見られるものの、予断を許さない状況が続いています。

当社グループにおきましては、電子書籍等の急速な普及による需要の減少や、円高を背景とした輸入紙の流通などが増加したこともあり、国内販売数量が減少し減収となりました。

損益につきましては、各種コストダウンや、大王製紙株式会社の株式取得に伴い同社を当社の持分法適用関連会社としたことに伴って発生した負ののれんを持分法による投資利益として計上したものの、洋紙の生産・販売数量減少や販売価格の下落等により減益となりました。

	百万円		
	2012	2013	増減率
売上高	¥230,576	¥208,289	9.7%減
営業利益	10,828	3,667	66.1%減
経常利益	13,906	10,725	22.9%減
当期純利益	12,797	8,379	34.5%減

セグメント別の業績の状況

紙パルプ事業

紙パルプ事業につきましては、顧客サービスに努めましたが、主として洋紙の販売数量減少や販売価格下落により減収となりました。損益面においては、当社グループ全体での各種コストダウンを実施したものの、販売数量の減少や販売価格の下落などにより減益となりました。

・品種別の状況

洋紙：前期(2012年3月期)の東日本大震災による代替供給がなくなり、電子書籍などの急速な普及による需要の減少や、円高を背景とした輸入紙の流通等が増加したこともあり販売数量が減少しました。

白板紙：食品向けを中心にパッケージの小型化や軟包装化によるフィルムなど他素材へのシフトなどにより、白板紙全体では販売数量は減少しました。

特殊紙：情報用紙分野において一部品種で新規受注もあり販売は堅調に推移しましたが、ファンシー・ペーパーや工業用紙については、厳しい受注状況となりました。

	百万円		
	2012	2013	増減率
売上高	¥200,000	¥179,077	10.5%減
営業利益	8,596	1,798	79.1%減

パッケージング・紙加工事業

パッケージング・紙加工事業につきましては、全体的に厳しい受注環境下であり減収となりましたが、損益面においては、各種のコストダウン効果で増益となりました。

	百万円		
	2012	2013	増減率
売上高	¥20,347	¥20,175	0.8%減
営業利益	764	829	8.4%増

その他

木材事業、建設業、運送・倉庫事業をはじめとするその他事業につきましては、全体的に外部受注が減少したことにより減収減益となりました。

	百万円		
	2012	2013	増減率
売上高	¥10,229	¥9,037	11.6%減
営業利益	687	385	44.0%減

財政状態

総資産は、前期末に比べて増加し、343,180百万円となりました。この主な理由は、関係会社株式の増加により投資及びその他資産が17,840百万円増加した一方、減価償却などにより有形固定資産が7,990百万円減少したことによるものです。

負債は、前期末に比べて増加し、182,100百万円となりました。この主な理由は、有利子負債が11,833百万円増加した一方、支払手形及び買掛金、電子記録債務が4,664百万円減少、未払法人税等が1,860百万円減少したことによるものです。

純資産は、前期末に比べて増加し、161,080百万円となりました。この主な理由は、利益剰余金が5,932百万円増加したこと、保有株式の株価上昇によりその他有価証券評価差額金が2,373百万円増加したことによるものです。

	百万円		増減
	2012	2013	
総資産	¥332,995	¥343,180	¥ 10,185
流動資産	128,158	128,493	335
有形固定資産	170,386	162,396	(7,990)
投資及びその他資産	34,451	52,291	17,840
流動負債	103,304	90,514	(12,790)
固定負債	76,987	91,586	14,599
純資産	152,704	161,080	8,376
有利子負債	115,084	126,917	11,833
自己資本比率	45.3%	46.3%	1.0pt増
ROE	8.8%	5.4%	3.4pt減

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ減少しました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,267百万円、減価償却費19,625百万円、売上債権の減少額7,531百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額5,552百万円、たな卸資産の増加額1,876百万円、持分法による投資利益3,882百万円、法人税等の支払額3,254百万円、利息の支払額942百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ増加しました。支出の主な内訳は投資有価証券の取得による支出54,130百万円、子会社株式の取得による支出6,725百万円、有形固定資産の取得による支出11,425百万円、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入48,491百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ減少しました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入32,111百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出14,105百万円、コマーシャル・ペーパーの減少額5,000百万円です。

	百万円		増減
	2012	2013	
営業活動による キャッシュ・フロー	¥29,083	¥ 21,363	¥ (7,720)
投資活動による キャッシュ・フロー	(9,565)	(25,127)	(15,562)
財務活動による キャッシュ・フロー	(9,367)	9,170	18,537

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、長期展望に立って積極的な事業展開を推進しつつ、企業体質の強化充実を図りながら、株主の皆様へ安定的な利益還元を行うことを重要な経営方針の一つとして考えています。この方針に基づき、当期の期末配当金については、前期の期末配当金と同額の1株当たり6円とし、中間配当と合わせた年間配当金合計も引き続き前期と同額の1株当たり12円を維持することとさせていただきます。

なお、次期の配当につきましても、下記の業績見通しをベースに、現時点で1株当たり年間12円(中間6円、期末6円)と、同額維持を予定しています。

次期の業績全般の見通し

次期のわが国経済は政府の新たな経済政策への期待感から、円安を受けて輸出企業を中心とした業績回復期待や株価の上昇など、明るい兆しが見られるものの、今後も予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような状況下で、当社グループにおきましては、輸入紙の急増により下落した市況と原燃料コストの高騰などに対応し、再生産が可能な収益構造を再構築するため、2013年4月下旬より印刷用紙(市況4品種)の価格改定を実施するとともに、すべての項目にわたる徹底的なコストダウンや輸出製品の増販などの収益対策に取り組んでいきます。

	百万円		増減率
	2013(実績)	2014(予想)	
売上高	¥208,289	¥221,000	6.1%増加
営業利益	3,667	3,500	4.5%減少
経常利益	10,725	7,000	34.7%減少
当期純利益	8,379	5,000	40.3%減少

事業等のリスクの主なもの

当社グループが現在、リスクとして認識している事項の主なものは、以下の通りです。

- ・製品需要および価格の変動
- ・原燃料市況の変動
- ・為替変動
- ・海外の政治・経済情勢の変動
- ・金利変動
- ・法規制および訴訟
- ・自然災害など
- ・設備投資
- ・提携契約
- ・企業買収など

連結貸借対照表

北越紀州製紙株式会社
2013年及び2012年3月31日現在

資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
流動資産:			
現金預金(注記3及び4)	¥ 29,056	¥ 23,158	\$ 309,139
売上債権(注記4)			
一般売上債権	60,750	68,540	646,345
非連結子会社及び関連会社債権	395	140	4,203
貸倒引当金	(65)	(89)	(692)
棚卸資産(注記6)	33,267	31,331	353,942
繰延税金資産(注記11)	2,033	2,391	21,630
前払費用及びその他	3,057	2,687	32,525
流動資産合計	128,493	128,158	1,367,092
有形固定資産(注記7):			
土地及び山林	25,039	24,737	266,401
建物及び構築物	72,727	70,461	773,774
機械装置及び工具器具備品	374,319	372,913	3,982,540
リース資産	4,909	4,742	52,229
建設仮勘定	3,952	2,896	42,047
	480,946	475,749	5,116,991
減価償却累計額	(318,550)	(305,363)	(3,389,190)
有形固定資産合計	162,396	170,386	1,727,801
投資及びその他資産:			
投資有価証券(注記4、5及び7)	23,466	21,927	249,665
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び債権等	21,626	4,640	230,088
長期貸付金	41	58	436
差入保証金	873	1,020	9,288
繰延税金資産(注記11)	3,328	4,520	35,408
その他	3,185	2,494	33,887
貸倒引当金	(228)	(208)	(2,426)
投資及びその他資産合計	52,291	34,451	556,346
資産合計	¥ 343,180	¥ 332,995	\$ 3,651,239

付随する注記はこれらの連結財務諸表の重要な構成要素である。

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2013	2012	2013
流動負債：			
短期借入債務(注記4、7及び8)	¥ 31,455	¥ 31,655	\$ 334,663
コマーシャル・ペーパー(注記4及び8)	7,000	12,000	74,476
一年内返済予定長期借入債務(注記4、7及び8)	15,184	15,179	161,549
仕入債務(注記4)			
一般仕入債務	21,742	26,543	231,322
非連結子会社及び関連会社債務	1,132	996	12,044
未払法人税等(注記11)	732	2,592	7,788
未払費用	7,170	7,874	76,285
その他	6,099	6,465	64,890
流動負債合計	90,514	103,304	963,017
固定負債：			
長期借入債務(注記4、7及び8)	73,278	56,250	779,636
繰延税金負債(注記11)	212	196	2,256
退職給付引当金(注記17)	12,854	13,172	136,759
役員退職慰労金引当金	17	27	181
環境対策引当金	84	272	894
事業構造改善引当金	349	479	3,713
負ののれん	2,654	4,437	28,237
資産除去債務	1,469	1,482	15,629
その他(注記7)	669	672	7,118
固定負債合計	91,586	76,987	974,423
偶発債務(注記9)			
純資産(注記10)			
株主資本			
資本金			
授權株式数			
2013年 500,000,000株			
2012年 500,000,000株			
発行済株式数			
2013年 209,263,814株			
2012年 209,263,814株	42,021	42,021	447,079
資本剰余金	45,481	45,481	483,892
利益剰余金	70,694	64,762	752,144
自己株式	(2,689)	(2,317)	(28,609)
株主資本合計	155,507	149,947	1,654,506
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	3,235	862	34,418
繰延ヘッジ損益	(6)	(42)	(64)
為替換算調整勘定	170	3	1,809
その他の包括利益累計額合計	3,399	823	36,163
新株予約権	86	38	915
少数株主持分	2,088	1,896	22,215
純資産合計	161,080	152,704	1,713,799
負債純資産合計	¥343,180	¥332,995	\$3,651,239

連結損益計算書

北越紀州製紙株式会社

2013年、2012年及び2011年3月31日をもって終了した1年間

	百万円			千米ドル(注記1)
	2013	2012	2011	2013
売上高(注記12及び19)	¥208,289	¥230,576	¥217,014	\$2,216,076
売上原価(注記12)	173,670	188,238	177,521	1,847,750
売上総利益	34,619	42,338	39,493	368,326
販売費及び一般管理費(注記13)	30,952	31,510	30,750	329,311
営業利益	3,667	10,828	8,743	39,015
その他の収益(費用):				
受取利息及び配当金	665	625	614	7,075
支払利息	(947)	(1,082)	(1,466)	(10,075)
為替差損益	249	161	(356)	2,649
負ののれん発生益	279	2,262	—	2,968
負ののれん償却額	1,783	1,783	1,789	18,970
持分法による投資利益	3,882	60	71	41,302
投資有価証券売却益	30	11	—	319
投資有価証券売却損	(5)	(0)	(38)	(53)
投資有価証券評価損	(184)	(2,790)	(161)	(1,958)
固定資産除売却損	(1,104)	(836)	(562)	(11,746)
補助金収入等	651	823	973	6,926
減損損失(注記14)	(79)	(321)	(343)	(840)
退職給付会計過去勤務債務償却額	—	(130)	(227)	—
事業構造改善引当金戻入益	—	—	19	—
関係会社整理損	—	(49)	—	—
設備休止費用	(296)	(203)	(698)	(3,149)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	—	(388)	—
災害による損失	—	(1,003)	(1,495)	—
その他(純額)	1,676	2,183	713	17,832
	6,600	1,494	(1,555)	70,220
税金等調整前当期純利益	10,267	12,322	7,188	109,235
法人税、住民税及び事業税(注記11):				
当年度分	1,283	2,550	2,274	13,650
繰延税額	607	(3,041)	(448)	6,458
	1,890	(491)	1,826	20,108
少数株主損益調整前当期純利益	8,377	12,813	5,362	89,127
少数株主利益(損失)	(2)	16	(70)	(21)
当期純利益	¥ 8,379	¥ 12,797	¥ 5,432	\$ 89,148

	円			米ドル(注記1)
	2013	2012	2011	2013
1株当たり情報(注記2):				
1株当たり当期純利益	¥41.11	¥62.70	¥26.21	\$0.437
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.07	62.68	—	0.437
1株当たり配当金	12.00	12.00	12.00	0.13

付随する注記はこれらの連結財務諸表の重要な構成要素である。

連結包括利益計算書

北越紀州製紙株式会社

2013年、2012年及び2011年3月31日をもって終了した1年間

	百万円			千米ドル(注記1)
	2013	2012	2011	2013
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 8,377	¥12,813	¥ 5,362	\$ 89,127
その他の包括利益				
その他の有価証券評価差額金	1,974	1,094	(1,151)	21,002
繰延ヘッジ損益	36	70	(37)	383
為替換算調整勘定	288	6	—	3,064
持分法適用会社に対する持分相当額	401	34	(9)	4,266
その他の包括利益合計	2,699	1,204	(1,197)	28,715
包括利益(内訳)	¥11,076	¥14,017	¥ 4,165	\$117,842
親会社株主に対する包括利益	10,956	13,996	4,241	116,565
少数株主に係る包括利益	120	21	(76)	1,277

付随する注記はこれらの連結財務諸表の重要な構成要素である。

連結キャッシュ・フロー計算書

北越紀州製紙株式会社

2013年、2012年及び2011年3月31日をもって終了した1年間

	百万円			千米ドル(注記1)
	2013	2012	2011	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
税金等調整前当期純利益	¥ 10,267	¥ 12,322	¥ 7,188	\$ 109,235
減価償却費	19,625	22,178	22,496	208,799
減損損失	79	321	343	840
負ののれん償却額	(1,783)	(1,783)	(1,789)	(18,970)
負ののれん発生益	(279)	(2,262)	—	(2,968)
固定資産除売却損益	366	209	463	3,894
受取利息及び配当金	(665)	(625)	(614)	(7,075)
支払利息	947	1,082	1,466	10,075
投資有価証券評価損	184	2,790	161	1,958
売上債権の(増加)減少額	7,531	(463)	878	80,126
棚卸資産の(増加)減少額	(1,876)	(2,485)	(612)	(19,960)
仕入債務の増加(減少)額	(5,552)	(1,009)	1,645	(59,071)
退職給付引当金の増加(減少)額	(326)	302	201	(3,468)
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	—	388	—
持分法による投資損益	(3,882)	(60)	(71)	(41,302)
その他(純額)	(686)	(312)	(3,040)	(7,299)
小計	23,950	30,205	29,103	254,814
利息及び配当金の受取額	779	636	634	8,288
利息の支払額	(942)	(1,136)	(1,496)	(10,022)
法人税等の支払額	(3,254)	(622)	(2,382)	(34,621)
保険金の受取額	830	—	—	8,831
営業活動から得たキャッシュ・フロー(純額)	21,363	29,083	25,859	227,290
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
定期預金の預入による支出	—	—	(19)	—
定期預金の払戻による収入	—	—	101	—
投資有価証券の取得による支出	(54,130)	(84)	(112)	(575,912)
子会社株式の取得による支出	(6,725)	—	—	(71,550)
投資有価証券の売却及び償還による収入	48,491	110	45	515,916
有形固定資産の取得による支出	(11,425)	(8,238)	(7,126)	(121,555)
有形固定資産の売却による収入	130	1,275	152	1,383
国庫補助金の受入による収入	200	200	200	2,128
事業譲受による支出	(325)	(1,639)	—	(3,458)
その他(純額)	(1,343)	(1,189)	550	(14,289)
投資活動に使用したキャッシュ・フロー(純額)	(25,127)	(9,565)	(6,209)	(267,337)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入債務の純増加(純減少)額	(200)	(1,205)	(15,662)	(2,128)
コマーシャル・ペーパーの純増加(純減少)額	(5,000)	8,000	1,000	(53,197)
長期借入れによる収入	32,111	445	11,000	341,643
長期借入金返済による支出	(14,105)	(14,088)	(21,106)	(150,069)
無担保普通社債の発行による収入	—	10,000	10,000	—
無担保普通社債の償還による支出	(300)	(10,300)	—	(3,192)
配当金の支払額	(2,453)	(2,454)	(2,510)	(26,099)
少数株主からの払込による収入	—	1,087	—	—
自己株式の取得による支出	(5)	(6)	(1,812)	(53)
その他(純額)	(878)	(846)	(930)	(9,341)
財務活動に使用したキャッシュ・フロー(純額)	9,170	(9,367)	(20,020)	97,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	260	172	(124)	2,766
現金及び現金同等物の増加(減少)額	5,666	10,323	(494)	60,283
現金及び現金同等物の期首残高	23,158	11,194	11,668	246,388
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額(注記3)	181	1,641	—	1,926
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加(減少)額	—	—	20	—
現金及び現金同等物の期末残高(注記3)	¥ 29,005	¥ 23,158	¥ 11,194	\$ 308,597

付随する注記はこれらの連結財務諸表の重要な構成要素である。

連結株主資本等変動計算書

北越紀州製紙株式会社

2013年、2012年及び2011年3月31日をもって終了した1年間

	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2010年3月31日	209,263,814	¥42,021	¥45,435	¥51,279	¥ (330)
当期純利益	—	—	—	5,432	—
剰余金の配当(1株当たり12.00円)	—	—	—	(2,510)	—
自己株式の処分	—	—	—	—	1
自己株式の購入	—	—	—	—	(1,815)
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
2011年3月31日	209,263,814	¥42,021	¥45,435	¥54,201	¥(2,144)
株式交換による増加	—	—	46	—	277
当期純利益	—	—	—	12,797	—
剰余金の配当(1株当たり12.00円)	—	—	—	(2,454)	—
自己株式の処分	—	—	0	—	1
自己株式の購入	—	—	—	—	(6)
自己株式の消却	—	—	—	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	—	—	—	(445)
連結範囲の変動	—	—	—	218	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
2012年3月31日	209,263,814	¥42,021	¥45,481	¥64,762	¥(2,317)
株式交換による増加	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	8,379	—
剰余金の配当(1株当たり12.00円)	—	—	—	(2,447)	—
自己株式の処分	—	—	(0)	—	1
自己株式の購入	—	—	—	—	(8)
自己株式の消却	—	—	—	—	(10)
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	—	—	—	(355)
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
2013年3月31日	209,263,814	¥42,021	¥45,481	¥70,694	¥(2,689)

	株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2012年3月31日	209,263,814	\$447,079	\$483,892	\$689,031	\$(24,652)
株式交換による増加	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	89,148	—
剰余金の配当(1株当たり0.13米ドル)	—	—	—	(26,035)	—
自己株式の処分	—	—	0	—	11
自己株式の購入	—	—	—	—	(85)
自己株式の消却	—	—	—	—	(106)
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	—	—	—	(3,777)
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
2013年3月31日	209,263,814	\$447,079	\$483,892	\$752,144	\$(28,609)

付随する注記はこれらの連結財務諸表の重要な構成要素である。

百万円

株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
¥138,405	¥ 891	¥ (77)	¥ —	¥ 814	¥ —	¥ 770	¥139,989
5,432	—	—	—	—	—	—	5,432
(2,510)	—	—	—	—	—	—	(2,510)
1	—	—	—	—	—	—	1
(1,815)	—	—	—	—	—	—	(1,815)
—	—	—	—	—	—	—	—
—	(1,158)	(32)	—	(1,190)	—	(85)	(1,275)
¥139,513	¥ (267)	¥(109)	¥ —	¥ (376)	¥ —	¥ 685	¥139,822
323	—	—	—	—	—	—	323
12,797	—	—	—	—	—	—	12,797
(2,454)	—	—	—	—	—	—	(2,454)
1	—	—	—	—	—	—	1
(6)	—	—	—	—	—	—	(6)
—	—	—	—	—	—	—	—
(445)	—	—	—	—	—	—	(445)
218	—	—	—	—	—	—	218
—	1,129	67	3	1,199	38	1,211	2,448
¥149,947	¥ 862	¥ (42)	¥ 3	¥ 823	¥38	¥1,896	¥152,704
—	—	—	—	—	—	—	—
8,379	—	—	—	—	—	—	8,379
(2,447)	—	—	—	—	—	—	(2,447)
1	—	—	—	—	—	—	1
(8)	—	—	—	—	—	—	(8)
(10)	—	—	—	—	—	—	(10)
(355)	—	—	—	—	—	—	(355)
—	—	—	—	—	—	—	—
—	2,373	36	167	2,576	48	192	2,816
¥155,507	¥ 3,235	¥ (6)	¥170	¥ 3,399	¥86	¥2,088	¥161,080

千米ドル(注記1)

株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
\$1,595,350	\$ 9,171	\$(447)	\$ 32	\$ 8,756	\$404	\$20,172	\$1,624,682
—	—	—	—	—	—	—	—
89,148	—	—	—	—	—	—	89,148
(26,035)	—	—	—	—	—	—	(26,035)
11	—	—	—	—	—	—	11
(85)	—	—	—	—	—	—	(85)
(106)	—	—	—	—	—	—	(106)
(3,777)	—	—	—	—	—	—	(3,777)
—	—	—	—	—	—	—	—
—	25,247	383	1,777	27,407	511	2,043	29,961
\$1,654,506	\$34,418	\$ (64)	\$1,809	\$36,163	\$915	\$22,215	\$1,713,799

連結財務諸表の注記

北越紀州製紙株式会社

注記1：連結財務諸表の表示

前掲の連結財務諸表は、金融商品取引法及びその関連法規に従い、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準（以下、「日本の会計基準」）に準拠した方法に基づき作成されています。なお、日本の会計基準は会計処理及び開示に関して、いくつかの点で国際財務報告基準と異なっています。

前掲の連結財務諸表は、日本の会計基準によって作成され、金融商品取引法の要請により財務省の所管財務局に提出された連結財務諸表を組替え、翻訳したものです。日本語の連結財務諸表に記載されている一部の補足的な情報のうち、適正

な表示の観点より開示が必要でないものは、前掲の連結財務諸表には記載されていません。

英文連結財務諸表を作成するにあたり、日本円から米国ドルへの変換は、2013年3月31日における対米国ドルへの交換レート¥93.99/\$1.00を用いて行われています。米国ドルの表示は、海外の読者に対し当英文連結財務諸表をより理解してもらうために便宜を図ったものであり、日本円の表示価額が常時上記交換レートで米国ドルに転換できることを示したものではありません。

注記2：連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針

(a) 連結の範囲

連結財務諸表は、北越紀州製紙株式会社（以下、「当社」）及び重要な子会社（以下、「当社グループ」）の財務諸表を連結し、重要な連結会社相互間の取引、連結会社相互間の期末勘定残高及び未実現利益を消去して作成しています。

投資と資本の消去にあたっては、支配獲得日において、取得した株式に係る子会社の資産及び負債（少数株主持分を含む）を公正な評価額により評価しております。

のれんの償却は、僅少なものを除き、発生日以後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日改正）適用前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

また、重要な非連結子会社及び関連会社については持分法を適用しています。

連結子会社数、持分法適用非連結子会社及び関連会社数は以下の通りです。

	会社数		
	2013	2012	2011
連結子会社	21	20	16
持分法適用関連会社	6	6	7

前連結会計年度において、当社の関連会社であった北越協立（株）は、同社による自己株式取得により子会社となり、連結の範囲に含めております。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

(b) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(c) 外国通貨の日本円への換算

外貨建金銭債権債務は期末日レートで換算し、換算による為替差損益は、損益として計上しています。

(d) 有価証券の評価基準

「金融商品に係る会計基準」に準拠すると、すべての会社はその年度の期首において各有価証券の保有目的を検討し、有価証券を次の4種類に区分しなければなりません。(a)時価の変動により利益を得ることを目的として保有する有価証券（以下、「売買目的有価証券」）、(b)満期まで保有する目的の債券（以下、「満期保有目的の債券」）、(c)子会社株式・関連会社株式、及び、(d)上記のいずれにも含まれない有価証券（以下、「その他有価証券」）。ただし、2013年、2012年及び2011年3月31日をもって終了した会計年度においては、上記(a)及び(b)の有価証券を保有していません。

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式は、移動平均原価により貸借対照表に計上しています。

その他有価証券の時価が著しく低下した場合には、当該有価証券は時価で貸借対照表に計上され、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識されます。時価のない債券は償却原価から回収不能と見込まれる金額を控除した金額で貸借対照表に計上しています。持分法適用関連会社を除き、時価のない株式の実質価額が著しく減少した場合には、当該株式

は実質価額まで減額され、対応する金額を損失として認識します。こうした場合には、時価と実質価額が翌期首の帳簿価額となります。

その他有価証券のうち期末日から1年以内に満期が到来するものは、流動資産の部に含め、それら以外の有価証券は投資及びその他資産に含めています。

その他有価証券は期末日の時価で貸借対照表に計上し、時価と取得原価との差額は税効果を控除した後に、純資産の部の「その他の包括利益累計額」の内訳科目として開示されています。その他有価証券の売却損益は移動平均原価法により算定しています。

(e) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、実績繰入率による繰入額のほか、個々の債権について個別に取立不能見込額を考慮して計上しています。

(f) 棚卸資産の評価基準

通常の販売目的で保有する棚卸資産は原価と正味売却価額のうちいずれか低い方をもって貸借対照表価額とします。棚卸資産の原価は、商品及び製品、原材料、貯蔵品に関しては主として月別総平均法を、仕掛品は主として先入先出法によっております。また、木材に関しては主として個別法によっております。

(g) 有形固定資産の評価基準及び減価償却方法 (リース資産を除く)

有形固定資産は取得原価で計上しています。なお、補助金等の受入額については、関連する資産の取得原価から直接控除しています。

- 建物、機械装置 (主として法人税法に基づく耐用年数による定額法)
- その他の有形固定資産 (主として法人税法に基づく耐用年数による定率法)

既存の施設に付加された設備及び耐用年数を実質的に増加させる支出は資本的支出としています。維持費、修繕費及び少額な取替資産は発生時に費用としています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(h) ファイナンス・リース

当社グループはファイナンス・リース取引について、オペレーティング・リース取引として処理される重要性の乏しいもの、短期のものを除き、資産として計上しています。

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2008年4月1日より前に開始し、オペレーティング・リース取引として処理されるファイナンス・リース取引については、引き続きオペレーティング・リース取引として処理し、仮に資産計上した場合の情報を開示しています。

(i) 退職給付引当金

当社グループは従業員の退職に備えて、2種類の退職給付金制度を設けて、給与水準、勤続年数及びその他の要因を考慮して、従業員の退職時に退職一時金及び退職年金を支給しています。退職一時金は社内で引当てており、退職年金は外部拠出確定給付型年金になります。

退職給付債務や退職給付費用は一定の仮定を使用した年金数理計算に基づいて算定されています。

従業員の退職給付に備えるため、当社グループは貸借対照表日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。

数理計算上の差異は、定率法により発生翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり費用処理しています。過去勤務債務は発生年度に費用処理しています。

(j) 役員退職慰労金引当金

当社の連結子会社は取締役及び監査役の退職に備えて、退職慰労金規定を設けて、役員報酬の支給実績、在任年数及び当社グループへの貢献等を含むその他の要因を考慮して取締役及び監査役の退職時に退職慰労金を支給しています。取締役及び監査役退職慰労金に対する会計処理としては、会計年度末に取締役及び監査役全員が退職したと仮定した場合に必要な給付債務を当社グループの規程で計算した額の100%を役員退職慰労金引当金として引当てています。

(k) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物及びアスベストの処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。

(l) 事業構造改善引当金

事業構造改善のための生産体制見直しの実施に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(m) 資産除去債務

当社グループは、2011年3月31日をもって終了した会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。

(n) 株式交付費及び社債発行費

株式交付費及び社債発行費は、発生時に一括費用処理しています。

(o) デリバティブ取引とヘッジ会計

ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動を損益として認識しています。

デリバティブがヘッジとして使用され一定のヘッジ要件を満たす場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

また、金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算しています。

(p) 法人税等

当社グループは税務会計目的と財務会計目的の違いから生ずる資産・負債の一時差異に税効果を認識しています。法人税等の額は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益を基礎にして算定されます。将来解消が見込まれる一時差異に対して、資産・負債アプローチにより繰延税金資産・負債が認識されます。

(q) 1株当たり情報

1株当たりの当期純利益は発行済株式の期中平均数に基づいて計算されています。2013年、2012年及び2011年における発行済株式の期中平均数は、それぞれ203,841,437株、204,097,825株、207,263,899株、であります。2013年における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、41.07円(0.437米ドル)であります。

1株当たり配当金は、発生主義に基づき表示されており、貸借対照表日後に承認され翌会計年度に配当される金額を含んでいます。

(r) 表示の組替

当会計年度以前の連結財務諸表の数値が、当会計年度の連結財務諸表の表示に合致するように表示上組替されているものがあります。

これらの組替は以前に報告した損益または利益剰余金に何ら影響を及ぼすものではありません。

(s) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」

(企業会計基準第26号 平成24年5月17日改正)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日改正)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

注記3：現金及び現金同等物

2013年及び2012年3月31日現在における連結貸借対照表の勘定科目である“現金預金”と連結キャッシュ・フロー計算書上の“現金及び現金同等物”との関係は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
現金預金	¥29,056	¥23,158	\$309,139
満期3カ月超の定期預金	(51)	—	(542)
現金及び現金同等物	¥29,005	¥23,158	\$308,597

注記4：金融商品関係

2013年3月31日を期末日とする金融商品に関する情報は、以下の通りです。

金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主にパルプ・紙の製造販売事業や紙加工事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行にて調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーにて調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、顧客の信用リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務的・資本的取引関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

長期預金はデリバティブ内包型預金(マルチコーラブル預金)であり、当社から中途解約を申し入れた場合に中途解約精算金を支払う義務が発生するリスクがあります。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引と、外貨建借入金に係る元金利の変動リスクを抑制するために金利通貨スワップを利用しております。

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての輸入取引について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

金融商品の時価等に関する事項

2013年及び2012年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((b)参照)。

	百万円		
	2013		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	¥ 29,056	¥ 29,056	¥ (0)
(2)受取手形及び売掛金	61,145	61,145	—
(3)投資有価証券			
①関連会社株式	14,642	14,593	(49)
②その他有価証券	16,803	16,803	—
資産計	¥121,646	¥121,597	¥ (49)
(5)支払手形及び買掛金	¥ 18,556	¥ 18,556	¥ —
(6)電子記録債務	4,318	4,318	—
(7)短期借入金	31,455	31,455	—
(8)コマーシャル・ペーパー	7,000	7,000	—
(9)社債	30,000	30,376	376
(10)長期借入金*3	56,575	56,744	169
負債計	¥147,904	¥148,449	¥545
デリバティブ取引*4	¥ (9)	¥ (9)	¥ —

	百万円		
	2012		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	¥ 23,158	¥ 23,158	¥ —
(2)受取手形及び売掛金	68,680	68,680	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	15,741	15,741	—
(4)長期預金*1	50	50	(0)
資産計	¥107,629	¥107,629	¥ (0)
(5)支払手形及び買掛金	¥ 27,539	¥ 27,539	¥ —
(7)短期借入金	31,655	31,655	—
(8)コマーシャル・ペーパー	12,000	12,000	—
(9)社債*2	30,300	30,732	432
(10)長期借入金*3	38,568	38,760	192
負債計	¥140,062	¥140,686	¥624
デリバティブ取引*4	¥ (66)	¥ (66)	¥ —

	千米ドル		
	2013		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	\$ 309,139	\$ 309,139	\$ (0)
(2)受取手形及び売掛金	650,548	650,548	—
(3)投資有価証券 ① 関連会社株式 ② その他有価証券	155,783 178,774	155,262 178,774	(521) —
資産計	\$1,294,244	\$1,293,723	\$ (521)
(5)支払手形及び買掛金	\$ 197,425	\$ 197,425	\$ —
(6)電子記録債務	45,941	45,941	—
(7)短期借入金	334,663	334,663	—
(8)コマーシャル・ペーパー	74,476	74,476	—
(9)社債	319,182	323,184	4,002
(10)長期借入金*3	601,926	603,724	1,798
負債計	\$1,573,613	\$1,579,413	\$5,800
デリバティブ取引*4	\$ (96)	\$ (96)	\$ —

*1 長期預金は、連結貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。

*2 社債のうち、1年以内に返済予定のものについては、連結貸借対照表上、「一年内返済予定長期借入債務」として表示しております。

*3 長期借入金のうち、1年以内に返済予定のものについては、連結貸借対照表上、「一年内返済予定長期借入債務」として表示しております。

*4 デリバティブ取引は、債権・債務を純額で表示しており、負債となる項目について()で表示しております。

(a) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。定期預金については、短期間で満期を迎えるため、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。また、1年以内に満期日が到来する長期預金につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については注記5をご参照ください。

(4) 長期預金

これらはすべてデリバティブ内包型預金(マルチコーラブル預金)であり、「デリバティブ取引」注記16をご参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、並びに(8) コマーシャル・ペーパー

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

当社が発行した社債は市場価額があるため、決算日における市場価額に基づいております。

(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処

理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、注記16をご参照ください。

(b) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,788百万円(136,057千米ドル))は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(c) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	百万円				千米ドル	
	2013		2012		2013	
	1年以内	1年超2年以内	1年以内	1年超2年以内	1年以内	1年超2年以内
現金及び預金	¥29,056	¥—	¥23,158	¥—	\$309,139	\$—
受取手形及び売掛金	61,145	—	68,680	—	650,548	—
長期預金	—	—	—	50	—	—
合計	¥90,201	¥—	¥91,838	¥50	\$959,687	\$—

(d) 短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の返済予定額

	百万円					
	2013					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	¥31,455	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—
コマーシャル・ペーパー	7,000	—	—	—	—	—
社債	—	10,000	10,000	10,000	—	—
長期借入金*	14,479	5,251	14,374	11,076	7,240	4,155
合計	¥52,934	¥15,251	¥24,374	¥21,076	¥7,240	¥4,155

	百万円					
	2012					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	¥31,655	¥—	¥—	¥—	¥—	¥—
コマーシャル・ペーパー	12,000	—	—	—	—	—
社債	300	—	10,000	10,000	10,000	—
長期借入金*	14,030	14,506	5,214	4,818	—	—
合計	¥57,985	¥14,506	¥15,214	¥14,818	¥10,000	¥—

	千米ドル					
	2013					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	\$334,663	\$—	\$—	\$—	\$—	\$—
コマーシャル・ペーパー	74,476	—	—	—	—	—
社債	—	106,394	106,394	106,394	—	—
長期借入金*	154,048	55,868	152,931	117,842	77,029	44,208
合計	\$563,187	\$162,262	\$259,325	\$224,236	\$77,029	\$44,208

* 長期借入金は、1年以内返済予定のものを含んでおります。

注記5：有価証券

2013年及び2012年3月31日現在の、時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額は、以下の通りです。

その他有価証券：

区分	百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式：			
連結貸借対照表計上額(時価評価額)が取得原価を超えるもの	¥ 9,695	¥14,321	¥4,626
連結貸借対照表計上額(時価評価額)が取得原価を超えないもの	2,911	2,482	(429)
	¥12,606	¥16,803	¥4,197

区分	百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式：			
連結貸借対照表計上額(時価評価額)が取得原価を超えるもの	¥ 4,948	¥ 7,342	¥ 2,394
連結貸借対照表計上額(時価評価額)が取得原価を超えないもの	9,512	8,399	(1,113)
	¥14,460	¥15,741	¥ 1,281

区分	千米ドル		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式：			
連結貸借対照表計上額(時価評価額)が取得原価を超えるもの	\$103,149	\$152,367	\$49,218
連結貸借対照表計上額(時価評価額)が取得原価を超えないもの	30,972	26,407	(4,565)
	\$134,121	\$178,774	\$44,653

2013年3月31日をもって終了した会計年度に売却したその他有価証券の売却額は99百万円(1,053千米ドル)で、売却損の合計額は、5百万円(53千米ドル)、売却益の合計額は30百万円(319千米ドル)でした。2012年3月31日をもって終了した会計年度に売却したその他有価証券の売却額は136百万円で、売却損の合計額は、0百万円、売却益の合計額は11百万円でした。

注記6：棚卸資産

2013年及び2012年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
商品及び製品	¥18,017	¥17,132	\$191,691
仕掛品	1,985	1,736	21,119
原材料及び貯蔵品	13,265	12,463	141,132
	¥33,267	¥31,331	\$353,942

注記7：担保資産

2012年3月31日現在、銀行からの短期借入金、長期借入債務及び固定負債その他のうち担保債務合計額は921百万円であり、担保に供している資産は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
建物	¥—	¥ 64	\$—
機械装置	—	355	—
土地	—	928	—
	¥—	¥1,347	\$—

注記8：短期借入債務、コマーシャル・ペーパー及び長期借入債務

2013年及び2012年3月31日現在の無担保及び有担保の短期借入債務の利率(年利)は、それぞれ0.12%から0.98%及び0.12%から1.00%になります。

2013年3月31日現在のコマーシャル・ペーパーの利率は0.11%です。

2013年及び2012年3月31日現在の長期借入債務は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
利率0.37%から3.32%銀行からの無担保及び有担保借入金、 保険会社及び他の金融機関からの無担保借入金(返済期限2020年)	¥ 56,575	¥ 38,568	\$ 601,926
利率0.900%無担保社債(償還期限2012年)	—	300	—
利率1.77%無担保社債(償還期限2014年)	10,000	10,000	106,394
利率0.794%無担保社債(償還期限2015年)	10,000	10,000	106,394
利率0.685%無担保社債(償還期限2016年)	10,000	10,000	106,394
リース債務	1,887	2,561	20,077
	88,462	71,429	941,185
(一年内返済予定長期借入債務)	(15,184)	(15,179)	(161,549)
合計	¥ 73,278	¥ 56,250	\$ 779,636

2013年3月31日現在、長期借入債務の毎年の返済期限は以下の通りです。

会計年度末3月31日	百万円	千米ドル
2014年	¥15,184	\$161,549
2015年	15,721	167,262
2016年	24,786	263,709
2017年	21,346	227,109
2018年以降	11,425	121,556
	¥88,462	\$941,185

注記9：偶発債務

2013年3月31日現在、第三者に対して当社グループがおこなっている債務保証から生じる偶発債務は0百万円(0千米ドル)であります。

注記10：純資産

純資産の部は、「株主資本」、「その他の包括利益累計額」及び「少数株主持分」の3区分から構成されています。

日本の会社法及び規則の下では、払込金額の全額を資本金に組入れることが求められています。ただし、取締役会の決議により、払込金額の2分の1を超えない範囲で資本準備金(資本剰余金に含まれています)とすることができます。

剰余金の配当があった場合には、資本準備金及び利益準備金(利益剰余金に含まれています)の合計額が資本金の25%に達するまでは、配当予定額の10%と、資本金の25%が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える部分のうち、いずれか小さい金額を配当の原資に応じて資本準備金または利益準備金に積立てることが要求されています。

資本準備金及び利益準備金の処分は、すべて株主総会の決議が要求されます。

資本準備金及び利益準備金は配当の原資にはなりません。ただし、株主総会の決議によって、資本準備金及び利益準備金は、その他資本剰余金(資本剰余金に含まれています)及びその他利益剰余金(利益剰余金に含まれています)へそれぞれ振り替えることが可能です。なお、両剰余金とも配当の原資となります。

配当可能限度額は会社法及び規則に従って当社の財務諸表に基づき算定されます。

2013年6月25日に開かれた定時株主総会において、1,234百万円(13,129千米ドル)の配当金を支払う旨が株主により承認されました。これらの剰余金処分は、2013年3月31日に係る連結財務諸表には認識されていません。当該剰余金処分は株主により承認された会計年度に認識されます。

注記11：法人税等

当社グループは、所得に様々な税金を課せられており、2013年3月31日をもって終了した会計年度における法定実効税率は、37.8%であります。2012年及び2011年3月31日をもって終了した会計年度における法定実効税率は、39.5%であります。

2013及び2012年3月31日をもって終了した会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異は以下の通りです。

	2013	2012
法定実効税率	37.8 %	39.5 %
永久に損金に算入されない項目	0.8	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(1.0)	(1.1)
住民税均等割額等	0.5	0.4
負ののれん発生益	(1.0)	(7.3)
段階取得による差損	0.5	0.4
評価性引当額	(5.8)	(40.2)
税率変更による影響	—	2.6
複数税率による影響	1.1	—
持分法による投資利益	(14.3)	(0.2)
その他	(0.2)	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4 %	(4.0)%

2013年及び2012年3月31日現在における繰延税金資産及び負債の重要な構成要素は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
繰延税金資産：			
賞与引当金損金不算入額	¥ 944	¥ 1,025	\$ 10,044
棚卸資産未実現利益	269	407	2,862
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,037	5,175	53,591
長期未払金	100	113	1,064
有形固定資産未実現利益	1,233	1,236	13,118
有形固定資産評価差額金	820	845	8,724
減価償却費	1,577	1,546	16,778
減損損失	909	1,020	9,671
投資有価証券評価損	1,253	1,206	13,331
事業構造改善引当金	131	193	1,394
環境対策引当金	28	96	298
繰越欠損金	485	318	5,160
資産除去債務	523	527	5,565
その他	1,485	1,763	15,800
繰延税金資産小計	14,794	15,470	157,400
評価性引当額	(4,340)	(4,309)	(46,175)
繰延税金資産合計	¥10,454	¥11,161	\$111,225
繰延税金負債：			
特別償却準備金	¥ (89)	¥ (337)	\$ (947)
固定資産圧縮積立金	(943)	(676)	(10,033)
有形固定資産評価差額	(2,422)	(2,428)	(25,769)
その他有価証券評価差額金	(1,386)	(444)	(14,747)
その他	(465)	(563)	(4,947)
繰延税金負債合計	¥ (5,305)	¥ (4,448)	\$ (56,443)
繰延税金資産(負債)合計(純額)	¥ 5,149	¥ 6,713	\$ 54,782

注記12：非連結子会社及び関連会社との取引

2013年、2012年及び2011年3月31日をもって終了した会計年度の非連結子会社及び関連会社への売上、非連結子会社及び関連会社からの仕入は以下の通りです。

	百万円			千米ドル
	2013	2012	2011	2013
売上	¥ 466	¥9,788	¥36,156	\$ 4,958
仕入	5,781	6,182	5,899	61,507

注記13：研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しています。2013年、2012年及び2011年3月31日をもって終了した会計年度の販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、それぞれ813百万円(8,650千米ドル)、877百万円及び1,051百万円であります。

注記14：減損損失

当社グループは、2013年3月31日をもって終了した会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	場所	種類	金額	
			百万円	千米ドル
紙加工生産設備	埼玉県所沢市	機械装置及び運搬具他	¥42	\$447
遊休資産	三重県南牟婁郡紀宝町他	長期前払費用他	37	393

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

パッケージング・紙加工事業においては、需要の回復が見込めないことから、対象となる紙加工生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他の費用に計上しております。また、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他の費用に計上しております。

当社グループは、2012年3月31日をもって終了した会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

用途	場所	種類	金額
			百万円
紙加工生産設備	茨城県ひたちなか市他	機械装置及び運搬具他	¥165
パレット生産関連設備	和歌山県新宮市他	機械装置及び運搬具他	121
遊休資産	新潟県新潟市他	機械装置及び運搬具他	35

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

パッケージング・紙加工事業及びその他の事業において需要の回復が見込めないことから、生産体制の構造改革として紙加工生産設備・パレット生産関連設備の停止及び廃棄の意思決定がなされたため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他の費用に計上しております。また、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他の費用に計上しております。

注記15：リース取引

2013年及び2012年3月31日をもって終了した会計年度のリース取引は以下の通りです。

リース取引開始日が2008年4月1日より前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(a) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
機械装置、工具器具備品及びその他			
取得価額相当額	¥1,663	¥1,679	\$17,693
減価償却累計額相当額	1,025	836	10,905
減損損失累計額相当額	33	33	351
期末残高相当額	605	810	6,437

取得価額相当額は支払利子込み法により算定しています。

(b) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
一年以内	¥209	¥212	\$2,224
一年超	405	614	4,309
	¥614	¥826	\$6,533
リース資産減損勘定期末残高	¥ 10	¥ 16	\$ 106

未経過リース料期末残高相当額は支払利子込み法により算定しています。

(c) 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額

	百万円			千米ドル
	2013	2012	2011	2013
支払リース料	¥212	¥240	¥270	\$2,256
リース資産減損勘定取崩額	6	6	6	64
減価償却費相当額	206	234	264	2,192

(d) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法にて算定しています。

オペレーティング・リース取引

2013年及び2012年3月31日をもって終了した会計年度における解約不能であるオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
(借主側)			
一年以内	¥ —	¥ 36	\$ —
一年超	—	—	—
合計	¥ —	¥ 36	\$ —
(貸主側)			
一年以内	¥ 25	¥ 26	\$ 266
一年超	115	140	1,224
合計	¥140	¥166	\$1,490

注記16：デリバティブ取引

当社グループが現在行っているデリバティブ取引は主に先物為替予約、通貨オプション及び金利スワップ取引であり、これら全ての取引はヘッジ目的で行なわれています。

当社グループは先物為替予約及び通貨オプションについては為替相場の変動リスクを回避するために、金利スワップについては負債にかかる金利コストを軽減し市場金利の変動リスクを回避する為にそれぞれ行なっています。

先物為替予約、通貨オプション及び金利スワップは、それぞれ、為替レートと利子率の変動リスクに晒されています。

デリバティブ契約は、一定許容額の範囲内で、定められた方針に準拠して当社の経営企画部が締結し管理しています。経営企画部長はデリバティブ取引についての情報を取締役会に四半期毎に報告しています。

当社グループが利用しているヘッジ目的のデリバティブとヘッジ対象は下記の通りです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
先物為替予約及び通貨オプション	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金利息
金利通貨スワップ	外貨建借入金に係る元利金

当社グループは、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローに生じる変動の累積額、又は、ヘッジ対象の時価に生じる変動の累積額と、デリバティブに生じる対応する変動を比較することにより、ヘッジとしての有効性を評価しています。仮にヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が概ね80%から125%の範囲にあれば、ヘッジ取引は有効であると判定しています。

2013年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は以下の通りです。

(1) 複合金融商品関連

デリバティブ取引の種類等	百万円			
	2013			
	契約額等		時価	評価損益
デリバティブ内包型預金	合計	1年超		
	¥50	¥—	¥50	¥(0)

デリバティブ取引の種類等	千米ドル			
	2013			
	契約額等		時価	評価損益
デリバティブ内包型預金	合計	1年超		
	\$532	\$—	\$532	\$(0)

デリバティブ内包型預金の時価は、契約を約定した金融機関から提示された組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっております。

2012年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は以下の通りです。

(1) 複合金融商品関連

デリバティブ取引の種類等	百万円			
	2012			
	契約額等		時価	評価損益
デリバティブ内包型預金	合計	1年超		
	¥50	¥50	¥50	¥(0)

デリバティブ内包型預金の時価は、契約を約定した金融機関から提示された組込デリバティブ時価評価額をもとに一体処理した金額によっております。

2013年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は以下の通りです。

(1) 通貨関連

		百万円		
		2013		
		契約額等		
デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	合計	1年超	時価
為替予約取引				
買建	買掛金			
米ドル		¥1,096	¥—	¥31
ユーロ		¥ 72	¥—	¥ 0

		千米ドル		
		2013		
		契約額等		
デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	合計	1年超	時価
為替予約取引				
買建	買掛金			
米ドル		\$11,661	\$—	\$330
ユーロ		\$ 766	\$—	\$ 0

為替予約取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

		百万円		
		2013		
		契約額等		
デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	合計	1年超	時価
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	長期借入金	¥2,717	¥1,289	¥(41)

		千米ドル		
		2013		
		契約額等		
デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	合計	1年超	時価
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	長期借入金	\$28,907	\$13,714	\$(436)

スワップ取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算しています。この金利スワップ取引は以下の通りです。

		百万円		
		2013		
		契約額等		
デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	合計	1年超	時価
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	長期借入金	¥9,632	¥9,000	¥—

		千米ドル		
		2013		
		契約額等		
デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	合計	1年超	時価
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	長期借入金	\$102,479	\$95,755	\$—

(3) 金利通貨関連

		百万円		
		2013		
		契約額等		
デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	合計	1年超	時価
金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 米ドル受取・円支払	長期借入金	¥500	¥500	¥—

		千米ドル		
		2013		
		契約額等		
デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	合計	1年超	時価
金利通貨スワップ取引 受取変動・支払固定 米ドル受取・円支払	長期借入金	\$5,320	\$5,320	\$—

スワップ取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

2012年3月31日現在、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は以下の通りです。

(1) 通貨関連

		百万円		
		2012		
		契約額等		
デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	合計	1年超	時価
為替予約取引 買建	買掛金			
米ドル		¥484	¥—	¥9
ユーロ		¥179	¥—	¥7

為替予約取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利関連

		百万円		
		2012		
		契約額等		
デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	合計	1年超	時価
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	¥4,145	¥2,717	¥(82)

スワップ取引の時価は、契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

金利スワップがヘッジとして利用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより収受する利子の純額を加算または減算しています。この金利スワップ取引は以下の通りです。

		百万円		
		2012		
		契約額等		
デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	合計	1年超	時価
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	¥1,570	¥632	¥—

注記17：退職給付引当金

注記2(i)で説明している通り、退職給付引当金及び退職給付費用は年金数理計算により算定された金額をもとに決定されています。

2013年及び2012年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
退職給付債務	¥(19,869)	¥(20,986)	\$ (211,395)
未認識数理計算上の差異	(468)	1,067	(4,979)
控除：年金資産の公正価値	7,888	7,172	83,924
前払年金費用	(405)	(425)	(4,309)
退職給付引当金	¥(12,854)	¥(13,172)	\$ (136,759)

2013年、2012年及び2011年3月31日に終了した事業年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下の通りです

	百万円			千米ドル
	2013	2012	2011	2013
勤務費用—当期に稼得された給付	¥1,009	¥ 957	¥ 888	\$10,735
利息費用	379	382	371	4,032
期待運用収益	(5)	(10)	(81)	(53)
数理計算上の差異の費用処理額	203	250	315	2,160
過去勤務債務の一括費用処理額	(47)	130	175	(500)
退職給付費用	¥1,539	¥1,709	¥1,668	\$16,374

	2013	2012	2011
割引率：	主として2.0%	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率：	主として1.0%	主として1.0%	主として1.0%
過去勤務債務の処理年数：	1年	1年	1年
数理計算上の差異の処理年数*：	10年	10年	主として10年

退職給付見込額は主として期間定額基準により各事業年度へ配分しています。

* 数理計算上の差異は定率法により発生の翌年から10年にわたり費用処理しています。

注記18：資産除去債務

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループ所有の建物等の撤去時に発生するアスベストの除去費用、産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律における処理費用について資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各固定資産の耐用年数を基礎として使用見込期間を取得から4年～64年と見積り、割引率は0.516%～2.330%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	百万円		千ドル
	2013	2012	2013
期首残高	¥1,482	¥1,514	\$15,767
時の経過による調整額	9	9	96
見積りの変更による減少額	(10)	—	(106)
有形固定資産の除却に伴う減少額	(12)	(52)	(128)
新規連結による増加額	—	11	—
期末残高	¥1,469	¥1,482	\$15,629

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは賃貸借契約に基づき使用する土地・建物等について、退去時における原状回復義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において退去する予定もないため、資産除去債務を明確に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

注記19：セグメント情報

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価等を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としております。また各事業セグメントの経済的特徴、製品の製造方法及び販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社は「紙パルプ事業」、「パッケージング・紙加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「紙パルプ事業」セグメントは、紙・パルプ製品の製造販売を行っております。「パッケージング・紙加工事業」は、紙器・液

体容器等の製造販売、ビジネスフォーム等の各種印刷製品の製造販売、DPS（データプロセッシングサービス）事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

	百万円					連結財務諸表 計上額*3
	2013					
	紙パルプ事業	パッケージング・ 紙加工事業	計	その他*1	調整額*2	
売上高：						
外部顧客	¥179,077	¥20,175	¥199,252	¥ 9,037	¥ —	¥208,289
セグメント間	2,269	212	2,481	28,176	(30,657)	—
計	181,346	20,387	201,733	37,213	(30,657)	208,289
営業費用	179,548	19,558	199,106	36,828	(31,312)	204,622
営業利益	¥ 1,798	¥ 829	¥ 2,627	¥ 385	¥ 655	¥ 3,667
資産	¥316,148	¥18,657	¥334,805	¥18,535	¥(10,160)	¥343,180
減価償却費	¥ 18,550	¥ 980	¥ 19,530	¥ 510	¥ (415)	¥ 19,625
減損損失	¥ 37	¥ 42	¥ 79	¥ —	¥ —	¥ 79
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥ 11,230	¥ 996	¥ 12,226	¥ 395	¥ (461)	¥ 12,160

	千米ドル					
	2013					
	報告セグメント					連結財務諸表 計上額*3
紙パルプ事業	パッケージング・ 紙加工事業	計	その他*1	調整額*2		
売上高:						
外部顧客	\$1,905,277	\$214,651	\$2,119,928	\$ 96,148	\$ —	\$2,216,076
セグメント間	24,141	2,255	26,396	299,777	(326,173)	—
計	1,929,418	216,906	2,146,324	395,925	(326,173)	2,216,076
営業費用	1,910,288	208,086	2,118,374	391,829	(333,142)	2,177,061
営業利益	\$ 19,130	\$ 8,820	\$ 27,950	\$ 4,096	\$ 6,969	\$ 39,015
資産	\$3,363,634	\$198,500	\$3,562,134	\$197,202	\$(108,097)	\$3,651,239
減価償却費	\$ 197,361	\$ 10,427	\$ 207,788	\$ 5,426	\$ (4,415)	\$ 208,799
減損損失	\$ 393	\$ 447	\$ 840	\$ —	\$ —	\$ 840
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	\$ 119,481	\$ 10,597	\$ 130,078	\$ 4,202	\$ (4,905)	\$ 129,375

*1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

*2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額655百万円(6,969千米ドル)はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

(2) セグメント資産の調整額(10,160)百万円((108,097)千米ドル)は、セグメント間債権債務消去額(16,689)百万円((177,561)千米ドル)、各報告セグメントに配分していない全社資産6,529百万円(69,465千米ドル)が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(461)百万円((4,905)千米ドル)はセグメント間の固定資産未実現利益消去に伴う調整額であります。

*3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

	百万円					
	2012					
	報告セグメント					連結財務諸表 計上額*3
紙パルプ事業	パッケージング・ 紙加工事業	計	その他*1	調整額*2		
売上高:						
外部顧客	¥200,000	¥20,347	¥220,347	¥10,229	¥ —	¥230,576
セグメント間	1,831	239	2,070	27,784	(29,854)	—
計	201,831	20,586	222,417	38,013	(29,854)	230,576
営業費用	193,235	19,822	213,057	37,326	(30,635)	219,748
営業利益	¥ 8,596	¥ 764	¥ 9,360	¥ 687	¥ 781	¥ 10,828
資産	¥307,274	¥18,704	¥325,978	¥19,393	¥(12,376)	¥332,995
減価償却費	¥ 21,007	¥ 992	¥ 21,999	¥ 584	¥ (405)	¥ 22,178
減損損失	¥ 35	¥ 165	¥ 200	¥ 121	¥ —	¥ 321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥ 6,964	¥ 818	¥ 7,782	¥ 440	¥ (245)	¥ 7,977

*1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、諸資材の販売、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

*2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額781百万円はセグメント間取引消去に伴う調整等であります。

(2) セグメント資産の調整額(12,376)百万円は、セグメント間債権債務消去額(17,248)百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,872百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(245)百万円はセグメント間の固定資産未実現利益消去に伴う調整額であります。

*3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	百万円	千米ドル
	2013	2013
新生紙パルプ商事(株)	¥40,419	\$430,035
国際紙パルプ商事(株)	¥22,706	\$241,579

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	百万円
	2012
新生紙パルプ商事(株)	¥45,184
国際紙パルプ商事(株)	¥27,306

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

	百万円					
	2013					
	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
紙パルプ事業	パッケージング・ 紙加工事業	計				
(のれん)						
当期償却額	¥ 25	¥—	¥ 25	¥ —	¥—	¥ 25
当期末残高	¥ 89	¥—	¥ 89	¥ —	¥—	¥ 89
(負ののれん)						
当期償却額	¥1,460	¥27	¥1,487	¥296	¥—	¥1,783
当期末残高	¥2,189	¥41	¥2,230	¥424	¥—	¥2,654

	千米ドル					
	2013					
	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
紙パルプ事業	パッケージング・ 紙加工事業	計				
(のれん)						
当期償却額	\$ 266	\$ —	\$ 266	\$ —	\$—	\$ 266
当期末残高	\$ 947	\$ —	\$ 947	\$ —	\$—	\$ 947
(負ののれん)						
当期償却額	\$15,534	\$287	\$15,821	\$3,149	\$—	\$18,970
当期末残高	\$23,290	\$436	\$23,726	\$4,511	\$—	\$28,237

(注)「その他」の金額は、建設業、機械製造・販売・営業事業に係るものであります。

	百万円					
	2012					
	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
紙パルプ事業	パッケージング・ 紙加工事業	計				
(のれん)						
当期償却額	¥ 10	¥—	¥ 10	¥ —	¥—	¥ 10
当期末残高	¥ 90	¥—	¥ 90	¥ —	¥—	¥ 90
(負ののれん)						
当期償却額	¥1,460	¥27	¥1,487	¥296	¥—	¥1,783
当期末残高	¥3,649	¥68	¥3,717	¥720	¥—	¥4,437

(注)「その他」の金額は、建設業、機械製造・販売・営業事業に係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

パッケージング・紙加工事業において、当社の連結子会社である(株)ピーエフの株式を2012年10月1日で追加取得したことに伴い、当連結会計年度において、38百万円(404千米ドル)の負ののれん発生益を計上しております。

その他の事業において、当社の関連会社であった北越協立(株)は、2013年3月5日で同社の自己株式取得により子会社となりました。これに伴い、当連結会計年度において、241百万円(2,564千米ドル)の負ののれん発生益を計上しております。

前連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

紙パルプ事業において、当社の関連会社であった丸大紙業(株)は、2011年4月26日の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、2011年7月1日を申込期日とした自己株式取得の通知を株主に対して行ったところ、当社を除く丸大紙業(株)の全株主が譲渡の申込みを行ったことから、同月4日における丸大紙業(株)による自己株式の取得対価の支払いをもって、丸大紙業(株)は当社の特定子会社かつ完全子会社になりました。これに伴い、当連結会計年度において、1,536百万円(18,700千米ドル)の負ののれん発生益を計上しております。

なお、丸大紙業(株)は2011年10月1日に当社の100%子会社である北越紀州販売(株)に吸収合併され解散しております。

紙パルプ事業において、当社の関連会社であった東洋ファイバー(株)は、2012年2月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社、東洋ファイバー(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これに伴い、当連結会計年度において、726百万円(8,838千米ドル)の負ののれん発生益を計上しております。

注記20：関連当事者情報

関連当事者との取引

(a) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

2012										
種類	名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447百万円	総合商社	(被所有)直接25.5	当社製品の販売を行う代理店	紙等の販売	18,675百万円	売掛金	3,629百万円

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

紙等の販売価格は、市場価格等を勘案してその都度交渉の上、決定しております。

(b) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

2013										
種類	名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	大王製紙(株)	愛媛県四国中央市	30,415百万円(323,598千米ドル)	紙・パルプ製造業	直接21.9 間接0.0	株式の売却	株式の売却	48,392百万円(514,863千米ドル)	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記の取引については、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)及び株価倍率法の分析結果の範囲内で価格を決定しております。

(c) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は大王製紙株式会社であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。なお、大王製紙株式会社は、第2四半期連結会計期間末より持分法適用会社となっており、損益計算書項目については、同社の第3四半期から第4四半期までの6ヶ月間の決算数値を記載しております。

	百万円 2013	千米ドル 2013
流動資産合計	¥246,259	\$2,620,055
固定資産合計	412,369	4,387,371
流動負債合計	260,131	2,767,645
固定負債合計	290,675	3,092,616
純資産合計	107,910	1,148,101
売上高	209,013	2,223,779
税引前当期純損失金額	(2,735)	(29,099)
当期純損失金額	(3,653)	(38,866)

注記21：連結包括利益計算書

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下の通りです。

	百万円		千米ドル
	2013	2012	2013
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥2,733	¥(1,149)	\$ 29,078
組替調整額	183	2,786	1,947
税効果調整前	2,916	1,637	31,025
税効果額	(942)	(543)	(10,023)
その他有価証券評価差額金	1,974	1,094	21,002
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	¥ 24	¥ 34	\$ 255
組替調整額	40	78	426
税効果調整前	64	112	681
税効果額	(28)	(42)	(298)
繰延ヘッジ損益	36	70	383
為替換算調整勘定			
当期発生額	¥ 288	¥ 6	\$ 3,064
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	288	6	3,064
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	288	6	3,064
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	¥ 314	¥ 69	\$ 3,340
組替調整額	87	(35)	926
持分法適用会社に対する持分相当額	401	34	4,266
その他の包括利益合計	¥2,699	¥ 1,204	\$ 28,715

注記22：ストック・オプション

当社は、当社取締役(社外取締役を除く)に対するストック・オプション制度に基づく報酬制度を有しております。

当社の2013年3月31日現在のストック・オプションの内容は以下のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者数	ストック・オプション付与数	付与日	権利行使価格	権利行使期間
2012年新株予約権	取締役11名	153,500株	2012年7月17日	1円 (0.01米ドル)	2012年7月18日～ 2027年7月17日
2011年新株予約権	取締役11名	117,000株	2011年7月11日	1円	2011年7月12日～ 2026年7月11日

ストック・オプションの数は、次の通りです。

	2011年新株予約権(株)	2012年新株予約権(株)
権利確定前		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	153,500
失効	—	—
権利確定	—	153,500
未確定残	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末	117,000	—
権利確定	—	153,500
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	117,000	153,500

ストック・オプション価格の評価方法は、次の通りです。

	2011年新株予約権	2012年新株予約権
算定技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性	33.120%	33.243%
予想残存期間	8年	8年
予想配当	12円/株	12円/株(0.13米ドル/株)
無リスク利率	0.844%	0.502%

注記23：後発事象

(a) 2013年6月25日に開かれた当社の定時株主総会において、以下の案件が決議されました。

2013年3月31日現在の株主に対し、1株当たり6.00円(0.06米ドル)の期末配当金総額1,234百万円(13,129千米ドル)を支払う旨。

独立監査人の監査報告書

北越紀州製紙株式会社
取締役会殿

当監査法人は、添付されている北越紀州製紙株式会社（「会社」、日本の会社）及びその連結子会社の2013年及び2012年3月31日現在の連結貸借対照表、2013年、2012年及び2011年3月31日をもって終了した会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計方針及びその他注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会社及びその連結子会社の2013年及び2012年3月31日現在の財政状態並びに2013年、2012年及び2011年3月31日をもって終了した会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

添付された2013年3月31日をもって終了した会計年度に関連して連結財務諸表に記載されている米国ドル表示は、読者の便宜のために記載されたものである。当監査法人の監査は日本円表示から米国ドル表示への換算も含まれており、当監査法人の意見によれば、連結財務諸表の注記1で記載された方法に基づいて換算されている。

有限責任 あずさ監査法人

日本、東京
2013年7月31日

関連会社の紹介

2013年3月31日現在

連結子会社

北越パッケージ株式会社

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2
事業内容：液体容器・パッケージなどの紙器、ラミネートなどの紙加工品の製造販売。環境対応商品の販売。

株式会社ビーエフ

〒359-0011 埼玉県所沢市南永井667-1
事業内容：コンピュータ関連総合サプライおよびメーリング事業。

北越紀州販売株式会社

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-3 竹橋3-3ビル
事業内容：各種紙類、化成品の売買および加工販売。

北越紙精選株式会社

〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57
事業内容：当社製品の断裁、選別、包装および荷役の受託。

株式会社テクノ北越

〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57
事業内容：紙・パルプ製造作業請負、産業廃水浄化処理、廃棄物処理ほか。

勝田紙精選株式会社

〒312-0062 茨城県ひたちなか市高場1760
事業内容：当社製品の断裁、選別、包装および荷役の受託。

紀南産業株式会社

〒519-5701 三重県南牟婁郡紀宝町鶴殿182
事業内容：紀州工場の構内作業の請負。

紀州紙精選株式会社

〒519-5701 三重県南牟婁郡紀宝町鶴殿182
事業内容：紀州工場の構内作業の請負。

東洋ファイバー株式会社

〒410-0306 静岡県沼津市大塚888番地
事業内容：パルカナイズドファイバーの製造販売。

紀州造林株式会社

〒564-0043 大阪府吹田市南吹田4-22-1
事業内容：山林の経営および木材の売買並びに木材チップ、パレットの製造販売。

株式会社北越フォレスト

〒969-6586 福島県河沼郡会津坂下町大字坂本字下平山甲1529
事業内容：木材チップ、木材製品、パーク堆肥やキノコ栽培用オガ粉などの園芸緑化資材の生産販売。

北越物流株式会社

〒950-0885 新潟県新潟市東区下木戸560-11
事業内容：当社製品を中心とした運送、倉庫業。

北越水運株式会社

〒950-0885 新潟県新潟市東区下木戸560-11
事業内容：当社製品の輸送。

株式会社北越エンジニアリング

〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57
事業内容：産業機械の製作および販売、電気計装工事、土木建築物の設計施工。

北越 트레이ディング株式会社

〒940-0028 新潟県長岡市蔵王3-1-1
事業内容：不動産業。自動車教習所経営。

紀州興発株式会社

〒564-0043 大阪府吹田市南吹田4-22-1
事業内容：自動車教習所およびゴルフ練習場の経営。（吹田自動車教習所、吹田ゴルフセンター）

株式会社京葉資源センター

〒272-0127 千葉県市川市塩浜3-14-1
事業内容：古紙の仕入販売。

北越協立株式会社

〒950-3102 新潟県新潟市北区島見町4936
事業内容：パレットなどの製造、修理および販売。

星輝投資控股有限公司

香港九龍灣、臨興街32號、美羅中心19樓01-12室
事業内容：製造販売子会社の管理。

江門星輝造紙有限公司

中国広東省江門市新会区双水鎮銀州湖紙業基地能源開發区
事業内容：白板紙の製造販売。

東拓(上海)電材有限公司

中国上海市外高橋保稅区希雅路330号8号
事業内容：キャリアテープの製造販売。

持分法適用関連会社

株式会社ニッカン

〒940-0027 新潟県長岡市西蔵王3-5-1
事業内容：紙類、文具類、薬品類の製造販売。不織布、フィルム類の表面塗布ならびに販売。

株式会社スタッフサイトウ

〒940-0028 新潟県長岡市蔵王2-4-17
事業内容：当社長岡工場における構内物流および製品輸送、環境整備業務の請負。

株式会社新潟ジーシーシー

〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町35-1
事業内容：製紙用填料の製造販売。

株式会社新潟ピーシーシー

〒950-0063 新潟県新潟市東区上王瀬町2-3
事業内容：製紙用填料の製造販売。

株式会社荒海チップ

〒967-0012 福島県南会津郡南会津町大字川島字土橋1205
事業内容：木材チップの製造。

大王製紙株式会社

〒104-8468 東京都中央区八重洲2-7-2
事業内容：紙、板紙、パルプなどの製造販売。

会社概要

会社概要 2013年3月31日現在

社名 北越紀州製紙株式会社
 本社所在地 〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2
 Tel: (03) 3245-4500
 Fax: (03) 3245-4511
 創立日 1907年4月27日
 資本金 42,021百万円
 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
 決算日 3月31日
 従業員数 4,124人(連結)
 株主総会 6月下旬新潟県長岡市にて開催
 ホームページ www.hokuetsu-kishu.jp

事業所所在地 2013年3月現在

新潟工場
 〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57
 紀州工場
 〒519-5701 三重県南牟婁郡紀宝町鶴殿182
 関東工場(市川)
 〒272-0032 千葉県市川市大洲3-21-1
 関東工場(勝田)
 〒312-0062 茨城県ひたちなか市高場1760
 長岡工場
 〒940-0028 新潟県長岡市蔵王3-2-1
 大阪工場
 〒564-0043 大阪府吹田市南吹田4-20-1
 研究所
 〒940-0027 新潟県長岡市西藏王3-5-1
 大阪支社
 〒564-0043 大阪府吹田市南吹田4-22-1
 名古屋営業所
 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-2-11 岩田ビル
 福岡営業所
 〒812-0024 福岡県福岡市博多区綱場町2-2 福岡第一ビル
 新潟営業所
 〒950-0881 新潟県新潟市東区榎町57

株式情報 2013年3月31日現在

発行可能株式総数 500,000,000株
 発行済株式総数 209,263,814株
 株主数 13,517人

大株主(上位10社)

名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	51,740	24.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,734	6.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,317	3.50
日本興亜損害保険株式会社	4,499	2.15
大王製紙株式会社	4,286	2.05
川崎紙運輸株式会社	4,286	2.05
株式会社第四銀行	4,217	2.02
株式会社北越銀行	4,215	2.01
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	4,025	1.92
北越紀州持株会	3,795	1.81

北越紀州製紙株式会社

本社：〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-2

ECO-PULP



エコパルプ。



北越紀州

本誌は表紙に北越紀州製紙のハイ・アピスNEOウルトラホワイト174.5g/m²、本文にμマット127.9g/m²、財務セクションに紀州の色上質厚口水を使用しております。

2013年10月発行